

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第47期) 至 平成18年3月31日

 株式会社 日立物流

(611025)

第47期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第47期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 9 |
| 第2 【事業の状況】 | 10 |
| 1 【業績等の概要】 | 10 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 12 |
| 3 【対処すべき課題】 | 13 |
| 4 【事業等のリスク】 | 14 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 15 |
| 6 【研究開発活動】 | 15 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 15 |
| 第3 【設備の状況】 | 17 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 17 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 18 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 20 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 21 |
| 1 【株式等の状況】 | 21 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 24 |
| 3 【配当政策】 | 24 |
| 4 【株価の推移】 | 24 |
| 5 【役員の状況】 | 25 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 30 |
| 第5 【経理の状況】 | 33 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 34 |
| 2 【財務諸表等】 | 62 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 83 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 84 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 84 |
| 2 【その他の参考情報】 | 84 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 85 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第47期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木登夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 執行役 総務・コミュニケーション本部長 松永秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京 03(5634)0307

【事務連絡者氏名】 執行役 総務・コミュニケーション本部長 松永秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 |
| 売上高 (百万円) | | | | | 285,723 |
| 営業収入 (百万円) | 257,262 | 254,686 | 264,834 | 270,915 | |
| 経常利益 (百万円) | 4,495 | 5,976 | 7,496 | 9,022 | 10,302 |
| 当期純利益 (百万円) | 508 | 2,641 | 4,341 | 6,651 | 5,089 |
| 純資産額 (百万円) | 114,171 | 115,007 | 117,992 | 123,307 | 127,839 |
| 総資産額 (百万円) | 189,379 | 187,725 | 196,641 | 199,606 | 200,974 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,021.50 | 1,028.18 | 1,055.61 | 1,103.74 | 1,144.72 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 4.54 | 22.03 | 37.67 | 58.33 | 44.37 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 60.3 | 61.3 | 60.0 | 61.8 | 63.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.44 | 2.30 | 3.73 | 5.51 | 4.05 |
| 株価収益率 (倍) | 128.19 | 26.06 | 22.83 | 17.45 | 27.83 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,926 | 4,136 | 12,622 | 6,036 | 9,018 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,803 | 11,827 | 10,979 | 4,725 | 6,052 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,543 | 537 | 3,031 | 1,380 | 1,637 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 38,946 | 31,941 | 36,442 | 36,426 | 38,311 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 7,410 [2,731] | 7,377 [3,628] | 7,201 [3,839] | 7,166 [5,053] | 7,505 [5,531] |

(注) 1 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、「営業収入」を「売上高」に変更している。

2 売上高・営業収入には、消費税等は含まれていない。

3 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算より1株当たり当期純利益が減少しないため、記載していない。

平成15年3月期、平成16年3月期、平成17年3月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 |
| 売上高 (百万円) | | | | | 223,233 |
| 営業収入 (百万円) | 196,878 | 193,201 | 201,097 | 216,897 | |
| 経常利益 (百万円) | 2,604 | 2,976 | 4,133 | 4,364 | 6,096 |
| 当期純利益 (百万円) | 5,605 | 1,276 | 2,274 | 4,542 | 3,769 |
| 資本金 (百万円) | 16,802 | 16,802 | 16,802 | 16,802 | 16,802 |
| 発行済株式総数 (千株) | 111,776 | 111,776 | 111,776 | 111,776 | 111,776 |
| 純資産額 (百万円) | 97,985 | 97,897 | 99,288 | 102,513 | 105,159 |
| 総資産額 (百万円) | 159,680 | 154,719 | 164,735 | 167,004 | 169,241 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 876.69 | 875.78 | 889.29 | 918.65 | 942.67 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 10.00 (5.00) | 10.00 (5.00) | 10.00 (5.00) | 12.00 (6.00) | 14.00 (7.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 50.15 | 10.62 | 20.37 | 40.69 | 33.79 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 47.57 | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 61.4 | 63.3 | 60.3 | 61.4 | 62.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.85 | 1.30 | 2.31 | 4.50 | 3.63 |
| 株価収益率 (倍) | 11.61 | 54.05 | 42.22 | 25.02 | 36.55 |
| 配当性向 (%) | 19.94 | 94.19 | 49.09 | 29.5 | 41.4 |
| 従業員数 (人) | 3,207 | 2,951 | 2,747 | 2,561 | 2,436 |

(注) 1 「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、当事業年度において、「営業収入」を「売上高」に変更している。

2 売上高・営業収入には、消費税等は含まれていない。

3 平成15年3月期、平成16年3月期、平成17年3月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和25年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

| | |
|-----------|---|
| 昭和25年 2月 | 茨城県日立市を本社とし(商号：日東運輸(株))、特定貸切貨物自動車運送事業を開始 |
| 昭和27年12月 | 商号を日立運輸(株)に変更 |
| 昭和29年11月 | (株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始 |
| 昭和33年 7月 | 一般区域貨物自動車運送事業を東京都他 4 県で開始 |
| 昭和37年 4月 | 一般路線貨物自動車運送事業を東京都・日立市間で開始 茨城県に当社最初の陸運子会社(日和運送(株))を設立 |
| 昭和39年 3月 | 本社を東京都渋谷区に移転 |
| 昭和42年11月 | 西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更(この際東京モノレール(株)を存続会社とした為、同社が設立された昭和34年 8月が当社の登記上の設立時期となる) |
| 昭和44年 9月 | 電子計算機センター稼働開始 |
| 昭和45年 3月 | 倉庫事業を大阪市で開始 |
| 昭和47年 3月 | 営業開発本部を設置し、一般顧客の営業開拓体制を強化 |
| 昭和51年 5月 | 海外(シンガポール)に最初の合併会社設立 |
| 昭和53年12月 | 「販売物流情報システム」運営開始 |
| 昭和55年 1月 | 納入代行事業を開始 |
| 昭和56年 5月 | 東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更 |
| 昭和59年 6月 | 一般第二種通信事業届出、物流情報管理に取組む |
| 昭和59年 7月 | 航空運送事業に進出(子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、平成 6 年 4 月当社と合併) |
| 昭和59年11月 | 発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入 |
| 昭和60年 4月 | 物流VAN事業「HBNET」を開始 |
| 昭和60年 5月 | 国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始 |
| 昭和60年 7月 | 創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更 |
| 昭和61年 1月 | システム物流事業を開始し、「HB-TRINET(トライネット)」「(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開 |
| 昭和61年 4月 | 航空運送代理店業を開始 |
| 昭和62年 4月 | アメリカに子会社設立 |
| 昭和63年 4月 | 中国に合併会社設立 |
| 平成元年 1月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成元年 6月 | ヨーロッパに子会社設立 |
| 平成元年12月 | 国際利用航空運送事業開始 |
| 平成 2 年 9月 | 東京証券取引所市場第一部指定 |
| 平成 6 年 3月 | 本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転 |
| 平成 7 年11月 | 千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開 |
| 平成 9 年 4月 | 輸出航空貨物業務でISO9002を取得 |

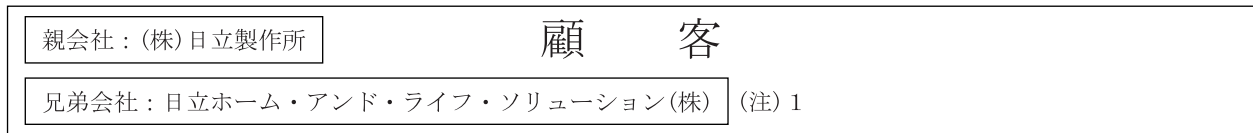
- 平成11年3月 神奈川営業部でISO14001環境認証を取得
- 平成11年4月 環境事業開発部を設置
- 平成11年11月 福山通運(株)と業務提携
- 平成12年3月 日立物流グループ物流技能開発センター開設
- 平成12年4月 ロジスティクスソリューション統括本部を新設し、システム物流事業体制を一層強化
- 平成12年4月 陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
- 平成13年8月 中国事業推進部を設置し、中国事業の強化加速
- 平成14年2月 東京モノレール(株)の全株式売却
- 平成14年4月 北海道地区の地域子会社・北海道日立物流サービス(株)営業開始
- 平成14年9月 国内最大の350tトレーラおよびトラクタを導入
- 平成14年12月 郵船航空サービス(株)と業務提携
- 平成15年1月 中国航空会社・上海航空股份有限公司と合併事業開始
- 平成15年2月 民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
- 平成15年5月 日本郵政公社と業務提携
- 平成15年6月 委員会等設置会社へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社35社及び持分法適用関連会社10社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

| 事業区分 | 事業内容 |
|--------|---|
| 国内物流事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム物流(3PL)事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業 |
| 国際物流事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム物流(3PL)事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業 |
| その他事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業 |

(平成18年3月31日現在)



○ 内 連結子会社(35社)、⋯⋯ 内 持分法適用会社(10社)

- (注) 1 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)は、平成18年4月に(株)日立空調システムと合併し、日立アプライアンス(株)となった。
- 2 Hitachi Express Singapore Pte.Ltd.は、平成18年1月に清算している。
- 3 Hitachi Système de Transport(France)Sarl.は平成18年4月にHitachi Transport Systeem(Nederland)B.V.が吸収合併している。また、Hitachi Transport System(Europe)GmbH、Hitachi Transport System(UK)Ltd.の事業は、Hitachi Transport Systeem(Nederland)B.V.の支店として引継ぎ、両社は平成19年に解散する予定である。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 | | | |
|---|-----------------------|---------------------------|-------------------------|----------------------------|---------------|--------------|----------------------------------|-----------------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 営業上の取引 | その他 |
| | | | | | 兼任 (人) | 転籍・ 出向(人) | | |
| (親会社) ㈱日立製作所 | 東京都 千代田区 | 282,034 | 電子電気機 械器具等の 製造・販売 | 59.0 (内間接被所有5.7) | 2 | 転籍 7 | 運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入 | 土地・倉 庫等の賃 借等 |
| (連結子会社) 北海道日立物流サービス㈱ | 札幌市西区 | 50 | 国内物流 事業 | 100 | 3 (うち従業員1) | 転籍 2 | 運送及び 作業委託 | 事務所等 賃貸 |
| 東日本日立物流サービス㈱ | 茨城県日立市 | 100 | 国内物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 5 | 運送及び作業 委託、車両の 購入及び修理 委託 | 事務所等 賃貸 |
| 北関東日立物流サービス㈱ | 栃木県岩舟町 | 20 | 国内物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 1 | 運送及び 作業委託 | 事務所等 賃貸 |
| 東関東日立物流サービス㈱ | 千葉県柏市 | 50 | 国内物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 5 | 運送及び 作業委託 | 事務所等 賃貸 |
| 西関東日立物流サービス㈱ | 埼玉県三芳町 | 100 | 国内物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 4 | 運送及び 作業委託 | 事務所等 賃貸 |
| 南関東日立物流サービス㈱ | 横浜市中区 | 100 | 国内物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 4 | 運送及び 作業委託 | 事務所等 賃貸借 |
| 京葉日立物流サービス㈱ | 東京都江東区 | 100 | 国内物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 4 | 運送及び 作業委託 | 事務所等 賃貸 |
| 中部日立物流サービス㈱ | 名古屋市中区 | 100 | 国内物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 4 | 運送及び 作業委託 | 事務所等 賃貸 |
| 関西日立物流サービス㈱ | 大阪市此花区 | 200 | 国内物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 4 | 運送及び 作業委託 | 事務所等 賃貸 |
| 中四国日立物流サービス㈱ | 広島県府中町 | 60 | 国内物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 3 | 運送及び 作業委託 | 事務所等 賃貸 |
| 九州日立物流サービス㈱ | 福岡県久山町 | 30 | 国内物流 事業 | 100 | 3 (うち従業員2) | " 2 | 倉庫管理委託 | 事務所等 賃貸借 |
| 日新運輸㈱ | 大阪市此花区 | 200 | 国際物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 2 | 海運及び 作業委託 | 事務所等 賃貸借 |
| 日立物流シーアンドエア㈱ | 横浜市鶴見区 | 70 | 国際物流 事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 4 | 海運、空運及 び作業委託 | 事務所等 賃貸 |
| ㈱日立トラベルビューロー | 東京都江東区 | 100 | その他事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 1 | 海外渡航 手配等委託 | 事務所等 賃貸 |
| 日立物流ソフトウェア㈱ | 東京都江東区 | 210 | その他事業 | 75 | 3 (うち従業員1) | " 1 | 情報処理委託 | 事務所等 賃貸 |
| ㈱日立オートサービス | 東京都江東区 | 100 | その他事業 | 100 | 2 (うち従業員1) | " 4 | 車両の購入及 び修理委託 | 整備工場 等賃貸及 び事務所 賃貸借 |
| Hitachi Transport System(America),Ltd. | 米国 トーランス | 千米ドル 6,000 | 国際物流 事業 | 100 | 1 | 出向 1 | 通関及び 作業委託 | |
| Hitachi Transport System(Europe)GmbH | ドイツ デュッセルド ルフ | 千ユーロ 358 | 国際物流 事業 | 100 (内間接所有100) | なし | " 2 | 通関及び 作業委託 | |
| Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn. Bhd. | マレーシア クアラルンプ ール | 千マレーシア ドル 6,000 | 国際物流 事業 | 100 | " | " 3 | | |
| Hitachi Systeme de Transport (France) Sarl. | フランス アルドン | 千ユーロ 305 | 国際物流 事業 | 100 (内間接所有100) | " | " 2 | 通関及び 作業委託 | |
| Hitachi Transport Systeem (Nederland)B.V. | オランダ ワーデンプル グ | 千ユーロ 7,041 | 国際物流 事業 | 100 | 1 | " 1 | 通関及び 作業委託 | |
| 日立物流(香港)有限公司 | 中国 香港 | 千香港ドル 2,500 | 国際物流 事業 | 100 | 1 | " 1 | 通関及び 作業委託 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 | | | |
|---|-------------------|---------------------------|------------|----------------------------|-----------|--------------|--------------|-----|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 営業上の取引 | その他 |
| | | | | | 兼任 (人) | 転籍・ 出向(人) | | |
| Hitachi Transport System (Asia)Pte. Ltd. | シンガポール | 千シンガポールドル 4,000 | 国際物流 事業 | 100 | 1 | 出向 2 | 通関及び 作業委託 | |
| Hitachi Transport System (UK) Ltd. | 英国 パークシャー | 千ポンド 100 | 国際物流 事業 | 100 (内間接所有100) | なし | " 2 | 通関及び 作業委託 | |
| 日立物流(上海)有限公司 | 中国 上海 | 千人民元 4,139 | 国際物流 事業 | 100 | 1 | " 1 | 通関及び 作業委託 | |
| Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn. Bhd. | マレーシア クアラルンプール | 千マレーシ アドル 2,000 | 国際物流 事業 | 58.35 (内間接所有58.35) | なし | " 2 | 通関及び 作業委託 | |
| その他 9社 | | | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | | |
| 大航国際貨運有限公司 | 中国 上海 | 千人民元 22,971 | 国際物流 事業 | 30 | 1 | 出向 1 | 通関及び 作業委託 | |
| Hitachi Transport System (Thailand), Ltd. | タイ サムトラカ ーン | 千タイバ ーツ 18,000 | 国際物流 事業 | 43.67 (内間接所有43.67) | なし | " 2 | 通関及び 作業委託 | |
| Manila International Freight Forwarders, Inc. | フィリピン マニラ | 千フィリ ンペン 8,000 | 国際物流 事業 | 40 (内間接所有40) | " | " 3 | 通関及び 作業委託 | |
| エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株) | 東京都江東区 | 50 | 国内物流 事業 | 49 | 1 | " 1 | 運送及び 作業委託 | |
| その他 6社 | | | | | | | | |

(注) 1 下記の関係会社は、合併している。(平成17年4月1日付)

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|-----------------|----------------|
| (株)日立トラベルビューロー | (株)日立トラベルビューロー |
| (株)エイチティーピーサービス | |

- 2 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社は、(株)日立製作所である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|--------------------|
| 国内物流事業 | 4,917 [5,211] |
| 国際物流事業 | 1,387 [203] |
| その他事業 | 854 [116] |
| 全社(共通) | 347 [1] |
| 合計 | 7,505 [5,531] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 2,436 | 41.7 | 20.8 | 7,166 |

(注) 1 従業員数は、就業人数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数 1,966人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社5社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国経済が底堅い動きを続け、中国経済も好調を持続するなか、総じて堅調に推移し、日本経済においても、企業収益の改善や内需回復の兆しを感じさせるものとなった。その中で、物流業界は、国内貨物総輸送量が減少を続け、原油価格が高止まりするなど、難しい局面に置かれた。

このような状況下、当社は、システム物流(3PL)ナンバーワン企業としての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、事業構造改革・競争力強化を図ってきた。

売上面においては、輸送・保管・情報システムなどを包括して受託し高品質な物流サービスを提供するシステム物流が引続き好調に推移した。そのうち国内案件では、幅広い業種のお客様を対象に事業を拡大し、特にメーカー系の新規大型案件を計画どおり立上げた。また、国際案件では、日系企業を対象に事業強化に努め、北米・中国を中心にグローバルな物流業務の受託を図った。

利益面においては、システム物流の売上が増加したことに加え、人件費の変動費化や作業生産性の向上などコスト削減効果により、収益力を向上させた。

これらの結果、当期の連結売上高は、前期比5%増の2,857億2千3百万円、連結営業利益は、前期比15%増の101億5千万円、連結経常利益は、前期比14%増の103億2百万円、連結当期純利益は、前期に固定資産売却益62億円を計上していたこともあり、前期比23%減の50億8千9百万円となった。

株主重視の経営施策としては、前期に続き増配を実施することとし、中間配当金を1円増配し7円とした。期末配当金についても1円増配し7円を実施し、年間の配当金は14円とした。また、平成18年1月1日付で、株式の投資単位をこれまでの1,000株から100株へ引下げることを実施した。

当期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりである。

国内物流事業では、コアビジネスであるシステム物流が事業規模を拡大し、好調に推移した。新規案件については、埼玉県、神奈川県に物流センターを開設するなど事業基盤を強化しつつ、大口案件を順調に立上げた。既存案件では、取扱物量が減少したものもあったが、生活・アミューズメント関連分野をはじめ、全体として伸長させることができた。

同一業種の複数顧客を対象に効率的な共同保管・共同配送サービスを提供する業界プラットフォーム事業を本格的に開始し、物流コスト及び環境負荷の低減を実現している。昨年4月には、埼玉県加須市にトイレタリー業界向けの物流センターを稼働させ、本年3月には、大阪市にメディカル業界向けの物流センターを着工するなど基盤の強化に努めている。

また、自動車関連品メーカーの子会社物流部門の買収を実施し、物流子会社の再構築事業を通じて受託規模を拡大するなど積極的な取組みもすすめた。更に、個人情報保護の重要性に鑑み、金融関連顧客向けの契約書保管サービスなど、情報セキュリティ関連の事業も推進するとともに、システム物流事業の営業やメディカル顧客向け物流センターの運営分野などでI S M S認証を取得するなど、事業基盤の強化に努めた。

事業パートナーとの連携においては、日本郵政公社との間で、通販会社などへの共同営業を展開した。日立グループ各社との間では、共同営業・共同システムの提案で一般顧客開拓をすすめるとともに、日立グループ内のロジスティクス改革を推進し、グループシナジー効果の創出に努めた。

また、管理間接業務の抜本的改革や、物流センター運営における作業改善などの取組みを推進することで収益力拡大に努めた。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前期比4%増の2,026億9千9百万円となった。連結営業利益については、システム物流の売上高増加に伴う利益伸長、並びに、作業効率向上などコスト削減効果により収益を拡大し、前期比10%増の150億5千9百万円となった。

国際物流事業では、グローバルネットワークを活用し、部品調達・工場構内管理から保管・配送・輸出入にいたる全体最適な物流改革の提案をすすめ、海外へ進出する日系企業の物流立上げ支援や物流情報の一元管理による受注拡大に努めてきた。

海外現地における営業展開としては、北米では、アメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスにおいて拠点を拡充し、デジタル家電品の取扱いを強化するとともに、自動車関連品なども含め事業規模の拡大に努めた。中国では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスに積極的に取組むとともに、日系メーカーからの受託に努め、中国国内輸送、調達物流、海外との輸出入などの事業を展開した。欧州・東南アジアでは事業拠点の拡充に努めた。

国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務においては、北米・中国・欧州などにおける取扱貨物が堅調に推移した。5月には千葉県成田地区に物流センターを開設し、コスト競争力の強化により国際航空貨物の集荷力強化を図っている。

また、人員配置・業務分担の見直しなど生産性向上を図り、グループ全体の収益力拡大に努めた。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前期比9%増の636億4千5百万円、連結営業利益は、前期比6%増の20億8百万円となった。

その他事業では、旅行代理店事業が中国などアジア向けをはじめとする業務渡航受注を中心に引き続き好調に推移したが、情報システム関連事業において、たな卸資産などの評価損を計上したため、当事業の連結売上高については、前期比4%増の193億7千9百万円、連結営業利益は、前期比38%減の6億9千8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、投資・財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前期末から18億8千5百万円増加し、383億1千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加及び法人税等の支払などによる減少を、利益の増加などにより吸収し、90億1千8百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産などの取得による支出68億4百万円などにより、60億5千2百万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、16億3千7百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 国内物流事業 | 202,699 | 4.5 |
| 国際物流事業 | 63,645 | 9.4 |
| その他事業 | 19,379 | 3.6 |
| 合計 | 285,723 | 5.5 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売に対する割合は次のとおりである。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 売上高(百万円) | 割合(%) | 売上高(百万円) | 割合(%) |
| (株)日立製作所 | 31,005 | 11.4 | 30,553 | 10.7 |

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

[基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしている。当社の創業60周年にあたる2010年に向け、引続き同事業の強化に努め、高収益体質を構築する。システム物流（3PL）ナンバーワン企業としての優位性を活かし、かつ競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、陸運業界を代表する会社を目指していく。また、お客様や地域社会などから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指していく。

[重点施策]

(1) システム物流（3PL）の更なる強化を通じ、収益力の向上を図る。

同一業界の複数顧客を対象に共同保管・共同配送をすすめる「業界プラットフォーム事業」の強化や、当社の技術力を活かし、輸送・搬入・据付等の機能を組み合わせた「機工型3PL事業」の提供など、新たなビジネスモデルの開発により事業拡大を推進する。

メーカーの物流改革ニーズに応じた積極的な提案営業に取組み、更には物流子会社再構築事業などのM&Aも視野に入れつつ、事業規模の拡大と事業運営力の強化を目指す。

事業パートナーとの連携による「共同3PL事業」を展開し、幅広いお客様からの受託拡大に注力する。

日立グループと技術面での連携を強化し、物流先端技術の共同開発など日立グループの一員である強みを発揮できる取組みをすすめる。

(2) グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図る。

調達から販売までグローバルレベルで一貫受託する「グローバル3PL事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進する。

北米・中国など重点地域における事業の拡大をすすめるとともに、東欧・アジアなど新興地域への進出を積極的に図る。

北米地域で特色ある包括サービスを展開する「ボーダー物流事業」の更なる深耕を図るとともに、それに続く新たな戦略商品の開発・受託に注力する。

事業拠点の拡充、人材の投入などにより貨物集荷力を高め、日本発着便、三国間輸送など「航空フォワーディング事業」の強化に取組む。

(3) 企業の社会的責任（CSR）を重視し、企業価値向上に努める。

プラットフォーム事業やモーダルシフトの推進、低公害車の導入やデジタコの搭載など、「省エネ型物流」の推進に努め、CO2削減などを通じた環境配慮の取組みを推進する。

安全教育の強化・徹底と次世代を見据えた人材の育成に努める。

コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立、及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化する。

ROE等経営指標の改善など、株主価値向上施策に取組む。

[経営目標]

中期的な目標として、2010年度に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円、連結売上高営業利益率5%を目指す「2010年ビジョン」を策定し、上記の重点施策を着実に推進することにより、更なる事業の発展に努めていく。

4 【事業等のリスク】

(1) 公的規制によるリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業などに関する各種法令の規制の適用を受けている。基本と正道を旨とし、グループ一丸となって遵法経営を推進しているが、トラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化され、一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引関係の大幅な変動によるリスク

当社グループは、企業物流の包括受託を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っているが、顧客業績の急変やお客様との取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 国際展開によるリスク

当社グループは、グローバルなロジスティクスサービスを提供する企業として、海外の主要地域に約100カ所の事業拠点を有している。これら海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、進出先においてリスクが顕在化すれば、当社グループの事業遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- 政治又は法規制の変化
- 急激な経済変動
- 物流インフラ整備の遅延
- 為替レート的大幅な変更
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇によるリスク

当社グループは、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠である。安定的かつ適正価格で供給を受けているが、世界の石油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し輸配送コストが上昇する可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な事故発生によるリスク

当社グループは、トラックなど車両を活用し、精密品・高価品を含む種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、トラックへのGPS装着など、交通安全に配慮した事業活動を行っている。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 甚大な災害発生によるリスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の物品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流業務受託に際しお客様などの情報を取扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めている。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上している。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待収益率等が含まれている。当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算出については、割引率は日本の国債の市場利回りを従業員に対する支給年数等で調整して算出している。期待収益率は、年金資産の運用環境及び過去の運用実績を勘案し、決定している。実際の結果が前提条件と異なる場合、その差額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり償却を行なうため、将来期間において認識される損益及び負債について影響を及ぼす。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、2,009億7千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億6千8百万円増加した。流動資産は前連結会計年度比32億2千8百万円増加の1,047億5千万円、固定資産は同比18億6千万円減少の962億2千4百万円となった。流動資産増加の主な要因は、受注増による売上債権が前連結会計年度比で30億2千6百万円増加したこと及び、日立グループ集中資金運用による預け金が同比37億3千9百万円増加したことなどによるものである。固定資産減少の主な要因は、物流センターの償却等により建物及び構築物が前連結会計年度比で34億5千1百万円減少したことや、旧物流センターの土地を売却したことに伴い固定資産の圧縮記帳を行なった結果、繰延税金負債が増加したことなどにより、繰延税金資産が同比10億9千9百万円減少したことなどによるものである。負債合計は前連結会計年度比30億1千万円減少の728億4千1百万円となり、主な要因は、退職給付引当金が定年退職者に対する支払いなどにより同比15億5千7百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の自己資本は、前連結会計年度に比べ、45億3千2百万円増加し1,278億3千9百万円となり、この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度61.8%）となった。また1株当たり純資産額は1,144.72円（前連結会計年度1,103.74円）となった。

(3) 経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の経営成績はシステム物流（3PL）が引き続き好調に推移し、またグローバル物流についても、日系企業を対象に事業強化に努め、北米・中国を中心に受託を図った結果、売上高は前連結会計年度比5%増の2,857億2千3百万円となった。営業利益は、システム物流の売上が増加したことに加え、人件費の変動費化や作業生産性の向上などコスト削減効果により、前連結会計年度比15%増の101億5千万円と増益となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載している。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益（費用）が前連結会計年度の1億8千8百万円の収益（純額）から、1億5千2百万円の収益（純額）となったものの、営業利益の増加により、前連結会計年度比14%増の103億2百万円となった。

特別利益

当社グループはコア事業強化のため事業拠点の再構築（スクラップ・アンド・ビルド）を引き続き推進し、今後の設備拡張が困難な従来の事業用地を売却したことによる土地売却益等により、固定資産売却益7億1千7百万円を計上した。

特別損失

車両運搬具、荷役設備などの更新に伴う既存設備の滅却費用などに加え、自社寮を滅却したことなどにより、固定資産滅却損6億6千7百万円、早期退職に伴う特別退職金2億5千1百万円、事業拠点の再構築に伴う移転費用等2億4千6百万円など、11億9千6百万円を計上した。

当期純利益

経常利益は増加したものの、前連結会計年度は土地等の売却益62億2千1百万円の計上していたこともあり、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比25%減の98億2千3百万円と減益となり、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比23%減の50億8千9百万円となった。

(4) キャッシュ・フローについての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加及び法人税等の支払などの減少を、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加などにより吸収し、前連結会計年度に比べ、29億8千2百万円多い90億1千8百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度47億2千5百万円の減少に対し、60億5千2百万円の減少となった。これは有形及び無形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ、68億3千2百万円少ない8億6千2百万円となったこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ、60億7千9百万円少ない68億4百万円となったことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度13億8千万円の減少に対し、16億3千7百万円の減少となった。これは、配当金の支払額が前連結会計年度に比べ、2億1千1百万円多い14億5千万円になったことなどによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 | 前年同期比(%) |
|--------|---------|----------|
| 国内物流事業 | 5,049 | 49.1 |
| 国際物流事業 | 447 | 23.2 |
| その他事業 | 699 | 26.2 |
| 計 | 6,195 | 45.9 |
| 消去又は全社 | 127 | 46.2 |
| 合計 | 6,322 | 45.9 |

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流事業では、物流センター拡張に伴う用地(佐賀県鳥栖市)等を購入した。

また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は5,049百万円となった。

国際物流事業では、主に現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は447百万円となった。

その他事業では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は699百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数(人) 外[臨時従業員] |
|--------------------|-------------|---------------|-----------------------|-------|--------|---------------------|
| | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 国内物流事業 | 28,707 | 3,885 | 29,600 (842,229) | 1,667 | 63,859 | 4,917 [5,211] |
| 国際物流事業 | 2,823 | 246 | 248 (43,563) | 336 | 3,653 | 1,387 [203] |
| その他事業 | 8,907 | 1,097 | 544 (80,979) | 187 | 10,735 | 854 [116] |
| 小計 | 40,437 | 5,228 | 30,392 (966,771) | 2,190 | 78,247 | 7,158 [5,530] |
| 消去又は全社 | 826 | 9 | 446 (81,300) | 122 | 1,385 | 347 [1] |
| 合計 | 41,263 | 5,219 | 30,838 (1,048,071) | 2,312 | 79,632 | 7,505 [5,531] |

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 上表のほか、運搬具を中心にファイナンス・リース資産が6,460百万円ある。また上表には、建物を中心に賃貸中の資産が3,857百万円含まれている。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

| 事業所名 (主な所在地) | 事業の種類別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) 外[臨時 従業員] |
|-------------------------|--------------------|-------------|-------------|---------------|---------------------|-----|--------|-----------------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 首都圏第一営業本部 (東京都江東区他) | 国内物流 | 物流センター及び車両等 | 8,307 | 738 | 10,659 (224,197) | 234 | 19,938 | 456 [] |
| 首都圏第二営業本部 (東京都江東区他) | 国内物流 その他 | 物流センター及び車両等 | 5,252 | 336 | 5,284 (132,481) | 174 | 11,046 | 459 [15] |
| 東日本営業本部 (茨城県日立市他) | 国内物流 その他 | 物流センター及び車両等 | 365 | 385 | 636 (107,551) | 70 | 1,456 | 344 [2] |
| 中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他) | 国内物流 | 物流センター及び車両等 | 1,781 | 128 | 929 (75,618) | 88 | 2,926 | 243 [] |
| 西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他) | 国内物流 その他 | 物流センター及び車両等 | 12,264 | 620 | 11,534 (336,006) | 490 | 24,908 | 412 [12] |
| 国際営業本部 (東京都江東区他) | 国際物流 | 物流センター及び車両等 | 986 | 6 | () | 9 | 1,001 | 174 [] |
| 本社他 (東京都江東区他) | その他 消去又は 全社 | 賃貸ビル及び研修所他 | 1,759 | 17 | 446 (81,300) | 124 | 2,346 | 348 [1] |

(3) 国内子会社の状況

| 子会社名 | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) 外[臨時 従業員] |
|------------------------------|------------------------|---------------------|-------------|---------------|-----------------|-----|-------|-----------------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ㈱日立オート サービス (東京都江東区他) | その他 | 整備工場他 | 6,811 | 978 | 39 (6,638) | 87 | 7,915 | 100 [33] |
| 京葉日立物流 サービス㈱ (東京都江東区他) | 国内物流 | 物流センタ ー及び車両 等 | 232 | 188 | 369 (9,747) | 52 | 841 | 297 [699] |
| 九州日立物流 サービス㈱ (福岡県久山町他) | 国内物流 | 物流 センター他 | 370 | 44 | 265 (10,906) | 21 | 700 | 140 [177] |

(4) 在外子会社の状況

| 子会社名 | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) 外[臨時 従業員] |
|---|------------------------|-------------|-------------|---------------|-----------------|-----|-------|-----------------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| Hitachi Transport System(Neder land) B.V. (オランダ) | 国際物流 | 物流 センター他 | 987 | 16 | 190 (31,047) | 6 | 1,199 | 100 [44] |

(5) 車両運搬具の状況

| 会社名 | 普通車 (台) | 小型車 (台) | トラクタ (台) | トレーラ (台) | フォーク リフト (台) | マイクロ バス (台) | 乗用車 (台) | 特殊車 (台) | その他 (台) | 合計 (台) |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|-------------------|--------------|------------|------------|----------------|
| 提出会社 | (1) 196 | (6) 241 | 32 | 99 | (114) 534 | 11 | (16) 48 | 8 | 217 | (137) 1,386 |
| 国内子会社 | (65) 542 | (34) 199 | 20 | 24 | (490) 820 | (11) 4 | (59) 47 | (55) 64 | 9 | (714) 1,729 |
| 在外子会社 | (6) 21 | 8 | 15 | 11 | (26) 135 | - | (36) 21 | 1 | 9 | (68) 221 |
| 合計 | (72) 759 | (40) 448 | 67 | 134 | (630) 1,489 | (11) 15 | (111) 116 | (55) 73 | 235 | (919) 3,336 |

(注) 1 ()内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車25台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完成予定 年月 |
|----------|---------------------------|------------------------|----------------|-------------|---------------|--------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 提出 会社 | 首都圏第一 営業本部 (千葉県野田市) | 国内物流 | 物流センター - 建設 | 3,300 | | 自己資金 | 平成18年 4月 | 平成18年 12月 |
| | 西日本 営業本部 (佐賀県鳥栖市) | 国内物流 | 物流センター - 建設 | 1,300 | 509 | 自己資金 | 平成18年 3月 | 平成18年 11月 |
| | 各事業所 | 主に国内物流 | 車両運搬具 | 296 | | 自己資金 | 平成18年 4月 | 平成19年 3月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 292,000,000 |
| 計 | 292,000,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めている。
 なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 111,776,714 | 111,776,714 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 111,776,714 | 111,776,714 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 | 12 | 111,776 | 5 | 16,802 | 5 | 13,424 |

(注) 転換社債の転換による増加。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|---------|-------|---------|---------|------|---------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 53 | 22 | 227 | 104 | 5 | 7,825 | 8,236 | |
| 所有株式数(単元) | | 152,555 | 2,445 | 684,721 | 153,030 | 172 | 124,568 | 1,117,491 | 27,614 |
| 所有株式数の割合(%) | | 13.65 | 0.22 | 61.27 | 13.69 | 0.02 | 11.15 | 100.00 | |

(注) 自己株式221,218株は、「個人その他」に2,212単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 株式会社日立製作所 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 59,452 | 53.19 |
| 中央商事株式会社 | 東京都千代田区内神田一丁目1番14号 | 6,368 | 5.70 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,070 | 3.64 |
| 日立物流社員持株会 | 東京都江東区東陽七丁目2番18号 | 2,552 | 2.28 |
| ザ チェース マンハッタンバンク (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 2,524 | 2.26 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,044 | 1.83 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,986 | 1.78 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 1,942 | 1.74 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 1,872 | 1.68 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 1,489 | 1.33 |
| 計 | | 84,302 | 75.42 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,183千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,755千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 591千株

2 平成17年10月14日付でシュローダー投信投資顧問株式会社から以下の内容の大量保有報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当期末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていない。

シュローダー投信投資顧問株式会社他2社共同保有 7,383千株(保有株式割合6.61%)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 221,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 111,527,900 | 1,115,279 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 27,614 | | |
| 発行済株式総数 | 111,776,714 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,115,279 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社日立物流 | 東京都江東区東陽七丁目 2番18号 | 221,200 | | 221,200 | 0.20 |
| 計 | | 221,200 | | 221,200 | 0.20 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、中・長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元を努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき7円(前期比1円増)とした。よって、昨年12月に実施した中間配当1株につき7円(前期比1円増)と合わせ、年間の配当は1株につき14円(前期比2円増)となった。

(注) 第47期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成17年9月30日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 840 | 713 | 878 | 1,077 | 1,325 |
| 最低(円) | 509 | 534 | 551 | 760 | 860 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,107 | 1,219 | 1,249 | 1,325 | 1,260 | 1,275 |
| 最低(円) | 957 | 1,010 | 1,103 | 1,103 | 1,101 | 1,080 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

当社は委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--------------|--------|-------------|--|--|---------------|
| 取締役会長 社外取締役 | 指名委員 報酬委員 | 熊谷 一 雄 | 昭和13年3月2日生 | 昭和36年4月 平成5年6月 同 9年6月 同 11年4月 同 13年4月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年4月 同 17年6月 | 株式会社日立製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役取締役副社長 当社社外取締役(現在) 株式会社日立製作所代表執行役 執行役副社長 同社特命顧問(現在) 当社取締役会長(現在) | 10 |
| 取締役 | 指名委員 報酬委員 | 鈴木 登 夫 | 昭和21年1月12日生 | 昭和44年4月 平成5年2月 同 9年6月 同 11年6月 同 13年4月 同 15年4月 同 15年6月 同 18年1月 同 18年4月 同 18年6月 | 株式会社日立製作所入社 同社日立工場電力設計部長 同社電力統括営業本部 電力営業本部長 同社電力・電機グループ 電力統括営業本部長 同社システム事業部長 同社中国支社長 同社執行役 同社執行役常務 当社代表執行役副社長 当社取締役(現在) 当社代表執行役社長(現在) | 10 |
| 取締役 | | 竹川 正 之 | 昭和20年2月7日生 | 昭和43年4月 平成5年8月 同 9年2月 同 12年4月 同 12年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年4月 同 17年10月 同 18年4月 同 18年6月 | 株式会社日立製作所入社 同社半導体事業部販売推進部長 当社首都圏北営業本部次長 当社首都圏第二営業本部長 当社取締役 当社執行役常務 当社西日本営業本部長 当社執行役専務 当社安全品質環境本部長 当社輸送改革推進本部長(現在) 当社代表執行役副社長(現在) 当社情報セキュリティ本部長(現 在) 当社取締役(現在) | 10 |
| 取締役 | | 松場 卓 爾 | 昭和21年6月15日生 | 昭和44年4月 平成6年8月 同 9年6月 同 11年8月 同 13年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 18年4月 同 18年6月 | 株式会社日立製作所入社 同社日立工場勤労部長 同社家電・情報メディア事業本部 次長 同社家電グループ事業統括本部長 同社電力・電機グループ日立事業 所長 日立電鉄株式会社取締役社長 中央商事株式会社嘱託 当社代表執行役副社長(現在) 当社CSR推進本部長(現在) 当社取締役(現在) | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------------|--------|-------------|--|---|---------------|
| 取締役 | 監査委員 | 市川 勇 男 | 昭和19年1月20日生 | 昭和42年4月 平成11年4月 同 12年2月 同 12年12月 同 13年6月 同 15年6月 同 16年4月 同 16年6月 同 17年4月 同 18年4月 同 18年6月 | 株式会社日立製作所入社 同社デジタルメディアシステム事業部生産統括本部長兼海外生産統括部長 同上(日立高雄テクノロジー董事長兼務) 当社国際営業本部副本部長 当社取締役 当社国際営業本部長 当社執行役常務 当社グローバル事業開発本部長兼国際営業本部長 当社グローバル事業開発本部長 当社執行役専務 当社グローバル事業統括本部長兼日立ロジスティクス開発本部長 当社顧問 当社取締役(現在) | 7 |
| 社外取締役 | 監査委員 | 村住 直 孝 | 昭和16年1月9日生 | 昭和38年4月 同 61年12月 同 63年12月 平成2年6月 同 5年6月 同 11年4月 同 15年4月 同 16年6月 同 17年6月 同 17年10月 | 野村證券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 日本フィッツ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社CSK取締役 当社社外取締役(現在) 株式会社CSK顧問 株式会社CSKホールディングス顧問(現在) | 2 |
| 社外取締役 | 指名委員 監査委員 報酬委員 | 崎山 忠 道 | 昭和16年6月13日生 | 昭和39年4月 平成6年6月 同 11年6月 同 13年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 18年4月 同 18年6月 | 株式会社日立製作所入社 同社経理部長 同社常務 監査室長 日立建機株式会社取締役 専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表執行役副社長兼取締役 同社取締役 株式会社日立製作所取締役(現在) 当社社外取締役(現在) | |
| 計 | | | | | | 49 |

(注) 取締役 熊谷一雄、村住直孝及び崎山忠道の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(2) 執行役の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|-------------------------------|---------|--------------|---|---------------|
| 代表執行役 社長 | | 鈴木 登 夫 | 昭和21年 1月12日生 | (1) 取締役の状況参照 | 同左 |
| 代表執行役 副社長 | 輸送改革推進本 部長、情報セキュ リティ本部長 | 竹 川 正 之 | 昭和20年 2月 7日生 | (1) 取締役の状況参照 | 同左 |
| 代表執行役 副社長 | C S R 推進本 部長 | 松 場 卓 爾 | 昭和21年 6月15日生 | (1) 取締役の状況参照 | 同左 |
| 執行役専務 | | 関 山 哲 司 | 昭和22年 8月12日生 | 昭和46年 4月 平成 8年 2月 同 12年 4月 同 14年 6月 同 15年 6月 同 16年 4月 同 17年 4月 同 17年10月 同 18年 4月 当社入社 当社ロジスティクス推進センター 情報システム部長 当社システム開発営業本部長 当社システム開発営業本部長 当社執行役 当社システム事業開発本部長 当社執行役常務 当社ソリューション事業統括本 部長 当社情報セキュリティ本部長 当社執行役専務(現在) | 8 |
| 執行役専務 | グローバル事業 統括本部長 | 石 毛 完 治 | 昭和22年10月23日生 | 昭和45年 4月 平成 2年 2月 同 12年 2月 同 13年 2月 同 14年 6月 同 15年 6月 同 17年 4月 同 18年 4月 株式会社日立製作所入社 同社神奈川工場生産技術部長 同社情報コンピュータグループ エンタープライズサーバ事業部次長 兼製造本部長 当社首都圏第一営業本部長 当社取締役 当社首都圏第一営業本部長 当社執行役 当社執行役常務 当社執行役専務(現在) 当社グローバル事業統括本部長 (現在) | 5 |
| 執行役専務 | | 津 田 和 夫 | 昭和21年11月 6日生 | 昭和44年 4月 平成 3年 8月 同 7年 2月 同 11年 2月 同 14年 6月 同 15年 4月 同 15年 6月 同 16年 6月 同 17年 4月 同 18年 4月 当社入社 当社国際営業本部商品営業部長 当社国際営業本部本部長 <Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn.Bhd.社長> 当社国際営業本部本部長 <Hitachi Transport System (Asia)Pte.Ltd.社長> 当社関連会社室長 当社グループ戦略室長 当社執行役 当社国際営業本部長 当社執行役常務 当社執行役専務(現在) | 7 |
| 執行役専務 | 技術戦略本 部長、安全品質環 境本部長 | 堀 安 俊 介 | 昭和22年 4月29日生 | 昭和45年 4月 平成 2年12月 同 6年 2月 同 11年 3月 同 13年 4月 同 16年 3月 同 16年 6月 同 18年 4月 株式会社日立製作所入社 同社横浜工場岐阜分工場製造部長 同社A V 機器事業部横浜製造本部 生産技術部長 同社環境本部環境管理センタ長 同社環境本部長 当社黒梅専務付 当社執行役 当社東日本営業本部長 当社執行役専務(現在) 当社技術戦略本部長(現在) 当社安全品質環境本部長(現在) | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|---|-----------|--------------|--|---|---------------|
| 執行役常務 | 首都圏第二営業 本部長 | 吉 田 泉 | 昭和25年11月16日生 | 昭和48年4月 平成12年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 18年4月 | 当社入社 当社経理部長 当社執行役 当社首都圏第二営業本部長(現在) 当社執行役常務(現在) | 12 |
| 執行役常務 | 西日本営業本 部長 | 田 中 栄 治 | 昭和26年3月25日生 | 昭和48年4月 平成9年8月 同 12年2月 同 14年8月 同 16年4月 同 16年6月 同 18年4月 | 当社入社 当社国際営業本部総務部長 当社首都圏第二営業本部総務部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社中部営業本部副本部長 当社執行役 当社中部営業本部長 当社執行役常務(現在) 当社西日本営業本部長(現在) | 6 |
| 執行役常務 | ソリューション 事業統括本 部長、システム 事業開発本 部長 | 長 谷 川 伸 也 | 昭和29年3月14日生 | 昭和53年4月 平成10年8月 同 12年4月 同 16年4月 同 17年4月 同 18年4月 | 当社入社 当社営業開発本部システム開発セ ンター部長 当社システム開発営業本部流通シ ステム部長 当社システム事業開発本部副本部 長 当社執行役 当社システム事業開発本部長(現 在) 当社執行役常務(現在) 当社ソリューション事業統括本 部長(現在) | 5 |
| 執行役 | 首都圏第一営業 本部長 | 寺 田 和 樹 | 昭和26年10月23日生 | 昭和50年4月 平成9年8月 同 10年8月 同 12年8月 同 14年8月 同 17年4月 同 18年4月 | 当社入社 当社関西営業本部京滋営業部長 当社関西営業本部阪奈営業部長 当社西日本営業本部関西第一営業 部長 当社西日本営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社西日本営業本部長 当社首都圏第一営業本部長(現在) | 5 |
| 執行役 | 総務・コミュニ ケーション本 部長、CSR推 進本部副本 部長 | 松 永 秀 樹 | 昭和24年9月11日生 | 昭和48年4月 平成9年2月 同 12年6月 同 14年12月 同 15年10月 同 17年6月 同 18年4月 | 株式会社日立家電入社 当社首都圏南営業本部長付 当社勤労部長 当社西日本営業本部総務部長 当社西日本営業本部副本部長 当社総務・コミュニケーション本 部長(現在) 当社執行役(現在) 当社CSR推進本部副本部長(現 在) | 3 |
| 執行役 | 中部営業本 部長 | 大 崎 良 秀 | 昭和29年9月29日生 | 昭和52年4月 平成9年8月 同 12年4月 同 16年4月 同 17年6月 同 18年4月 | 当社入社 当社営業開発本部営業開発セン ター部長 当社システム開発営業本部産業シ ステム部長 当社首都圏第二営業本部副本部長 当社中部営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社中部営業本部長(現在) | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------|--------|--------------|---|---|---------------|
| 執行役 | 東日本営業本部長 | 荒原 隆一郎 | 昭和27年12月14日生 | 昭和50年4月 平成9年8月 同14年4月 同15年12月 同17年2月 同17年4月 同18年4月 | 株式会社日立製作所入社 同社機電事業部事業企画部長 同社電力・電機グループ日立事業所技術部長 同社電力・電機グループ営業統括本部企画本部長 当社市川常務付 当社日立ロジスティクス開発本部副本部長 当社執行役(現在) 当社東日本営業本部長(現在) | 3 |
| 執行役 | 日立ロジスティクス開発本部長 | 降旗 興人 | 昭和29年1月21日生 | 昭和51年4月 平成10年8月 同11年8月 同16年4月 同16年10月 同17年4月 同18年4月 | 当社入社 当社西部営業本部営業企画部長 当社ロジスティクス推進本部LE部長 当社エンジニアリング開発本部LE・投資戦略部長 当社ロジスティクスソリューション統括本部員(株式会社日立製作所出向) 当社日立ロジスティクス開発本部員 当社執行役(現在) 当社日立ロジスティクス開発本部長(現在) | 5 |
| 執行役 | 国際営業本部長 | 中谷 康夫 | 昭和30年11月12日生 | 昭和53年4月 平成11年2月 同15年10月 同16年10月 同17年4月 同18年4月 | 当社入社 当社国際営業本部員 <Hitachi Transport System (America), Ltd. 出向> 当社国際営業本部営業第二部長 当社国際営業本部営業第一部長 当社国際営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社国際営業本部長(現在) | 3 |
| 計 | | | | | | 102 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本としている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指し、経営監督機能と業務執行機能を分離する委員会等設置会社形態を、平成15年6月より採用している。

(2) 会社の機関の内容について

当社では、委員会等設置会社形態を採用することにより、執行役が、取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切に進めるために執行役を構成員とする執行役会（毎月2回開催）を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定め、執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。

(3) 内部統制システムの整備の状況について

当社は、委員会等設置会社形態への移行に際し、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、米国企業改革法（SO法）に対応した標準的なフレームワークに基づく財務情報に関する内部統制システムの整備を実施しており、財務報告の信頼性の確保に努めております。

コンプライアンスに関する取組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度の創設などを行い、総務・コミュニケーション本部が中心となり、グループ内の意識向上を図り、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底に取り組んでいる。

情報セキュリティに関する取組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報などすべての情報資産の取扱について、社内研修を通じて徹底を図ると同時に、情報セキュリティ本部が中心となってISMS認証を取得し、更にはプライバシーマークの取得をすすめ、情報セキュリティ基盤の強化に努めている。

(4) リスク管理体制の整備の状況について

リスク管理に関する取組みでは、総務・コミュニケーション本部、安全品質環境本部、輸出管理委員会などの組織を設け、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じて、リスク管理体制の整備を図っている。

(5) 内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下にある監査室、経理部、総務・コミュニケーション本部、安全品質環境本部、情報セキュリティ本部、輸出管理委員会が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

(6) 会計監査の状況について

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

| 公認会計士氏名 | 監査法人名 | 継続監査年数 |
|---------|---------|--------|
| 渡辺 憲雄 | 新日本監査法人 | 11年(注) |
| 青柳 好一 | 新日本監査法人 | - |

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補6名、その他3名

(7) 会社と社外取締役との関係について

当社には社外取締役が3名おり、会社との人的関係、資本的关系は、「5 役員の状況」の「(1) 取締役の状況」に記載のとおりである。なお、取引関係その他利害関係はない。

(8) 社会的責任(CSR)について

当社は、企業の社会的責任(CSR)を重視し、ステークホルダー(利害関係者)の満足度を高めることを目的とし、以下の方針に基づいた活動を推進している。

企業活動としての社会的責任の自覚

事業活動を通じた社会への貢献

情報開示とコミュニケーション

企業倫理と人権の尊重

環境保全活動の推進

社会貢献活動の推進

働きやすい職場作り

ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、コンプライアンスに関する取組みでは、組織の確立、基本方針・規則の制定、内部通報制度の創設などを行い、グループ内の意識向上を図ることを通じて、法令や社内規則の遵守・企業倫理などの徹底に取り組んでいる。環境保全に関する取組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、ハイブリッド車など低公害車の導入、モーダルシフト(注1)の拡大など排ガス規制への対応に努めるとともに、ISO14001(注2)やグリーン経営(注3)の認証取得、省エネ設備の導入、省資源化の推進などを図っている。また、個人情報保護の重要性に鑑み、情報セキュリティに関する取組みを推進し、ISMS(注4)をはじめとする第三者認証を取得するとともに、お客様の環境問題解決に関するニーズを的確に把握し、高度で信頼性の高い物流技術・システム商品の開発を推進している。

(注1) 『モーダルシフト』 = 幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道または内航海運へ転換する取組み。

(注2) 『ISO14001』 = 国際標準化機構が定める環境マネジメントシステム規格。

(注3) 『グリーン経営』 = 国土交通省などの働きかけで創設された制度で、一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対し認証を行うもの。

(注4) 『ISMS』 = 企業の情報セキュリティの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する制度。

(9) 役員報酬の内容について

取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

1. 基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

2. 取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当並びに退職金で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、当社の経営成績等を考慮して適切な水準で決定する。また、退職金については、月俸と在任期間（再任の場合は通算する。）を基準に算出した金額を退任時に支給する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

3. 執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬並びに退職金で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、適切な水準で決定する。また、退職金については、歴任した役位ごとの在任時の月俸と在任期間（再任の場合は通算する。）を基準に算出した金額を退任時に支給する。

4. その他の事項

平成15年6月26日開催の当社第44回定時株主総会の決議に基づき、同株主総会の終結前から取締役として在任していた取締役・執行役については、委員会等設置会社移行前の取締役在任期間に相当する慰労金を含めて退職金の金額を決定する。

取締役及び執行役に支払った報酬の額(平成17年度)

| | 取締役 (内、社外取締役) | | 執行役 | | 合 計 | |
|------------------|------------------|-------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 |
| 報酬委員会決議に基づく報酬 | 名 5 (4) | 百万円 42 (21) | 名 17 | 百万円 379 | 名 22 | 百万円 422 |
| 報酬委員会決議に基づく退職慰労金 | - | - | 2 | 255 | 2 | 255 |
| 合 計 | 5 | 42 | 19 | 635 | 24 | 678 |

(注) 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役4名を含まない。

(10) 監査報酬の内容について

新日本監査法人に対する報酬の内容は次のとおりである。

| 監査報酬の内容 | 金額 |
|---|-------|
| 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 21百万円 |
| 上記以外の報酬 | 0百万円 |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 8,685 | | 6,832 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | | 59,598 | |
| 3 受取手形及び 営業未収入金 | 2 | 56,572 | | | |
| 4 有価証券 | | 102 | | | |
| 5 たな卸資産 | | 1,574 | | 440 | |
| 6 預け金 | | 28,229 | | 31,968 | |
| 7 繰延税金資産 | | 3,539 | | 3,201 | |
| 8 その他 | | 3,103 | | 3,008 | |
| 貸倒引当金 | | 282 | | 297 | |
| 流動資産合計 | | 101,522 | 50.9 | 104,750 | 52.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 3 | | | | |
| 1 建物及び構築物 | 1 | 44,714 | | 41,263 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 5,199 | | 5,219 | |
| 3 工具器具備品 | | 2,211 | | 2,292 | |
| 4 土地 | | 29,884 | | 30,838 | |
| 5 建設仮勘定 | | 11 | | 20 | |
| 有形固定資産合計 | | 82,019 | 41.1 | 79,632 | 39.7 |
| (2) 無形固定資産 | | 3,527 | 1.7 | 4,104 | 2.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 4 | 2,419 | | 3,132 | |
| 2 長期貸付金 | | 253 | | 322 | |
| 3 繰延税金資産 | | 3,404 | | 2,305 | |
| 4 その他 | 4 | 6,537 | | 6,784 | |
| 貸倒引当金 | | 75 | | 55 | |
| 投資その他の資産合計 | | 12,538 | 6.3 | 12,488 | 6.2 |
| 固定資産合計 | | 98,084 | 49.1 | 96,224 | 47.9 |
| 資産合計 | | 199,606 | 100.0 | 200,974 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|---------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 支払手形及び買掛金 | | 21,651 | |
| 2 | | 支払手形及び営業未払金 | 21,165 | | |
| 3 | | 短期借入金 | 208 | 71 | |
| 4 | | 未払法人税等 | 2,965 | 2,733 | |
| 5 | | 未払費用 | 9,623 | 9,206 | |
| 6 | 1 | その他 | 9,973 | 8,827 | |
| | | 流動負債合計 | 43,934 | 22.0 | 42,488 21.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 長期借入金 | 16,000 | 16,000 | |
| 2 | | 退職給付引当金 | 12,894 | 11,337 | |
| 3 | | 役員退職慰労引当金 | 1,027 | 962 | |
| 4 | | 連結調整勘定 | 1 | 77 | |
| 5 | 1 | その他 | 1,995 | 1,977 | |
| | | 固定負債合計 | 31,917 | 16.0 | 30,353 15.1 |
| | | 負債合計 | 75,851 | 38.0 | 72,841 36.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 448 | 0.2 | 294 0.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| | 6 | 資本金 | 16,803 | 8.4 | 16,803 8.4 |
| | | 資本剰余金 | 13,426 | 6.8 | 13,427 6.7 |
| | | 利益剰余金 | 93,391 | 46.8 | 96,888 48.2 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 404 | 0.2 | 807 0.4 |
| | | 為替換算調整勘定 | 583 | 0.3 | 86 0.0 |
| | 7 | 自己株式 | 134 | 0.1 | 172 0.1 |
| | | 資本合計 | 123,307 | 61.8 | 127,839 63.6 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 199,606 | 100.0 | 200,974 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | 285,723 | 100.0 |
| 営業収入 | | 270,915 | 100.0 | | |
| 売上原価 | | | | 260,721 | 91.2 |
| 営業原価 | | 247,595 | 91.4 | | |
| 売上総利益 | | | | 25,002 | 8.8 |
| 営業総利益 | | 23,320 | 8.6 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 14,486 | 5.3 | 14,852 | 5.2 |
| 営業利益 | | 8,834 | 3.3 | 10,150 | 3.6 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 69 | | 69 | |
| 2 受取配当金 | | 56 | | 41 | |
| 3 持分法による投資利益 | | 90 | | 102 | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | | | 54 | |
| 5 その他 | | 362 | 577 | 226 | 492 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 174 | | 153 | |
| 2 その他 | | 215 | 389 | 187 | 340 |
| 経常利益 | | | 9,022 | | 10,302 |
| 特別利益 | | | | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 6,221 | 6,221 | 717 | 717 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 18 | | 32 | |
| 2 固定資産減却損 | 4 | 343 | | 667 | |
| 3 特別退職金 | | | | 251 | |
| 4 事業拠点再構築費用 | 6 | 664 | | 246 | |
| 5 減損損失 | 5 | 1,169 | | | |
| 6 投資有価証券評価損 | | 10 | 2,204 | | 1,196 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 13,039 | | 9,823 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 3,963 | | 3,893 | |
| 法人税等調整額 | | 2,372 | 6,335 | 1,156 | 5,049 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失() | | | 53 | | 315 |
| 当期純利益 | | | 6,651 | | 5,089 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 13,425 | | 13,426 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 13,426 | | 13,427 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 88,110 | | 93,391 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 6,651 | 6,651 | 5,089 | 5,089 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 1,239 | | 1,450 | |
| 2 取締役賞与金 | | 131 | 1,370 | 142 | 1,592 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 93,391 | | 96,888 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 13,039 | 9,823 |
| 2 | | 7,453 | 7,553 |
| 3 | | 1,169 | |
| 4 | | 6,221 | 717 |
| 5 | | 2,334 | 1,557 |
| 6 | | 61 | 65 |
| 7 | | 26 | 8 |
| 8 | | 125 | 110 |
| 9 | | 174 | 153 |
| 10 | | 4,167 | 2,305 |
| 11 | | 196 | 1,015 |
| 12 | | 1,042 | 188 |
| 13 | | 136 | 147 |
| 14 | | 571 | 1,267 |
| 15 | | 307 | 597 |
| | 小計 | 10,541 | 13,153 |
| 16 | | 125 | 110 |
| 17 | | 178 | 153 |
| 18 | | 4,452 | 4,092 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 6,036 | 9,018 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 772 | 50 |
| 2 | | 1,262 | 50 |
| 3 | | 200 | 102 |
| 4 | | 12,883 | 6,804 |
| 5 | | 7,694 | 862 |
| 6 | | 14 | 103 |
| 7 | | 212 | 109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 4,725 | 6,052 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 23 | 138 |
| 2 | | 100 | |
| 3 | | 1,239 | 1,450 |
| 4 | | 11 | 5 |
| 5 | | 53 | 44 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 1,380 | 1,637 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| | | 53 | 341 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | | |
| | | 16 | 1,670 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | |
| | | 36,442 | 36,426 |
| 新規連結に伴う | | | |
| | | | 215 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | |
| | | 36,426 | 38,311 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において連結子会社の合併により6社減少している。なお、会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。また、日立物流軟件系統(上海)有限公司1社が新規設立により増加した。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり連結子会社の合併により、1社減少し、Kabinburi Logistics Center, Ltd.1社が清算により減少した。また、持分法適用の関連会社株式の追加取得によりHitachi Transport System(Malaysia) Sdn.Bhd.1社が増加した。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (2) エムエムエイチ イーシーサービス㈱、日立維亜機械(上海)有限公司、大航国際貨運有限公司、及び深圳日禾国際貨運有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度においてHitachi Transport System(Malaysia)Sdn.Bhd.の株式の追加取得による子会社化、及び日立千葉エレクトロニクス㈱の清算により2社減少した。 また、大航国際貨運有限公司及び深圳日禾国際貨運有限公司2社が重要性を増したことにより、蘇州邦達新物流有限公司及びHTS Forwarding Malaysia.Sdn.Bhd.2社が新規設立により、合計4社が増加した。 (2) エムエムエイチ イーシーサービス㈱、及び日立維亜機械(上海)有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T.Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司、日立物流軟件系統(上海)有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品.....主として個別法に基づく低価法</p> <p>仕掛品.....主として個別法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品.....主として個別法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>不動産賃貸事業用資産.....定額法</p> <p>建物(建物附属設備を除く).....定額法</p> <p>その他の有形固定資産.....定率法</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年~20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> | <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> | <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p> | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(営業収入の計上方法)</p> <p>当社の連結子会社である(株)日立トラベルビューローは、営業収入の計上方法を、取扱高を営業収入とする方法から手数料金額を営業収入とする方法に変更している。これは営業収入が会社の経営活動の規模の実態をより適正に表すようにするための変更である。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業収入が15,210百万円減少しているが、利益に与える影響はない。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,169百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度4百万円)は営業外収益の10/100以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> | <p>(連結貸借対照表) 当社グループの貨物輸送事業に係る債権・債務を表す科目として「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」の方が当社グループの事業内容により適合すると考えられる為、当連結会計年度より「受取手形及び営業未収入金」を「受取手形及び売掛金」に、「支払手形及び営業未払金」を「支払手形及び買掛金」にそれぞれ変更した。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 当社グループの貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」の方が当社グループの事業内容により適合すると考えられる為、当連結会計年度より「営業収入」を「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」にそれぞれ変更した。</p> <p>2. 営業外収益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は4百万円である。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 担保資産 建物及び構築物のうち70百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金56百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p> | <p>1 担保資産 建物及び構築物のうち60百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金46百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p> |
| <p>2 受取手形裏書譲渡高 37百万円</p> | <p>2 受取手形裏書譲渡高 百万円</p> |
| <p>3 有形固定資産減価償却累計額 68,666百万円</p> | <p>3 有形固定資産減価償却累計額 71,448百万円</p> |
| <p>4 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 445百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 208百万円</p> | <p>4 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 383百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 477百万円</p> |
| <p>5 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金 ...4百万円 に対し債務保証を行っている。</p> <p>再保証 ...47百万円</p> <p>債権流動化による譲渡高 受取手形 ... 1,832百万円</p> | <p>5 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金 ...33百万円 等</p> <p>再保証 ...79百万円</p> <p>債権流動化による譲渡高 受取手形 ... 1,980百万円</p> |
| <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式111,776,714株である。</p> | <p>6 同左</p> |
| <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式185,771株である。</p> | <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式221,218株である。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------|--------|-----|--------|----|----------|-----|-------|---------|--------|----|----|----|----|--------|-------------|----|--------|--|----|--------|--|---|--------|-----|------------|----|-------|------------|----|--------|--|---|--------|--|--------|---|-----|----------|-------|--------|-----|--------|----|--------|-----|-------|---------|--------|--|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">7,871百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,201百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産減却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">物流センター</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 秦野市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 妙高市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 船橋市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っている。上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上している。また資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価している。</p> <p>6 事業拠点再構築費用 事業拠点の移転に伴う原状回復費用等の費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table> | 人件費 | 7,871百万円 | 減価償却費 | 802百万円 | 賃借料 | 508百万円 | 土地 | 6,201百万円 | 運搬具 | 18百万円 | 建物及び構築物 | 230百万円 | 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | 物流センター | 神奈川県 秦野市 | 土地 | 131百万円 | | 建物 | 693百万円 | | 計 | 824百万円 | 遊休地 | 新潟県 妙高市 | 土地 | 43百万円 | 千葉県 船橋市 | 土地 | 302百万円 | | 計 | 345百万円 | | 664百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">8,092百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産減却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table> | 人件費 | 8,092百万円 | 減価償却費 | 729百万円 | 賃借料 | 538百万円 | 土地 | 562百万円 | 運搬具 | 28百万円 | 建物及び構築物 | 526百万円 | | 246百万円 |
| 人件費 | 7,871百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 802百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 508百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬具 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物流センター | 神奈川県 秦野市 | 土地 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建物 | 693百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 824百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 | 新潟県 妙高市 | 土地 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千葉県 船橋市 | 土地 | 302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 664百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 8,092百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 729百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 538百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 562百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬具 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 526百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|---|--|---|
| 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日) | 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日) |
| | 現金及び預金 8,685百万円 | | 現金及び預金 6,832百万円 |
| | 預け金 28,229百万円 | | 預け金 31,968百万円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 488百万円 | | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 489百万円 |
| | 現金及び現金同等物 <u>36,426百万円</u> | | 現金及び現金同等物 <u>38,311百万円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|--|------------------------|---------------------|--------------|-------------|--|------------------------|---------------------|--------------|-------------|
| 1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額 相当額 | 6,628 | 2,329 | 17 | 8,974 | 取得価額 相当額 | 7,201 | 2,807 | 17 | 10,025 |
| 減価償却 累計額 相当額 | 1,864 | 909 | 4 | 2,777 | 減価償却 累計額 相当額 | 2,335 | 1,223 | 7 | 3,565 |
| 期末残高 相当額 | 4,764 | 1,420 | 13 | 6,197 | 期末残高 相当額 | 4,866 | 1,584 | 10 | 6,460 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 1,409百万円 | | | | | 1,612百万円 | | | | |
| 4,908百万円 | | | | | 4,980百万円 | | | | |
| 6,317百万円 | | | | | 6,592百万円 | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 | | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 1,675百万円 | | | | | 1,811百万円 | | | | |
| 1,577百万円 | | | | | 1,705百万円 | | | | |
| 129百万円 | | | | | 125百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。 | | | | | 同左 | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | | 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。 | | | | | 同左 | | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | | オペレーティング・リース取引 | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | 未経過リース料 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 549百万円 | | | | | 819百万円 | | | | |
| 9,536百万円 | | | | | 8,576百万円 | | | | |
| 10,085百万円 | | | | | 9,395百万円 | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|---|----------------------------|---------------------|--------------|-------------|---|----------------------------|---------------------|--------------|-------------|
| 2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高 | | | | | 2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高 | | | | |
| | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額 | 4,209 | 127 | 25 | 4,361 | 取得価額 | 3,814 | 130 | 25 | 3,969 |
| 減価償却 累計額 | 1,343 | 70 | 6 | 1,419 | 減価償却 累計額 | 1,583 | 58 | 10 | 1,651 |
| 期末残高 | 2,866 | 57 | 19 | 2,942 | 期末残高 | 2,231 | 72 | 15 | 2,318 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 851百万円 | | | | | 1年内 771百万円 | | | | |
| 1年超 2,216百万円 | | | | | 1年超 1,655百万円 | | | | |
| 合計 3,067百万円 | | | | | 合計 2,426百万円 | | | | |
| 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | | 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | |
| 受取リース料 1,115百万円 | | | | | 受取リース料 1,029百万円 | | | | |
| 減価償却費 919百万円 | | | | | 減価償却費 842百万円 | | | | |
| 受取利息相当額 232百万円 | | | | | 受取利息相当額 212百万円 | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | | 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額と見積残存額の合計額からリース物 件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法によってい る。 | | | | | 同左 | | | | |
| オペレーティング・リース取引 該当なし | | | | | オペレーティング・リース取引 該当なし | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------|-------------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | 国債・地方債等 | 89 | 89 | 0 |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| 小計 | | 89 | 89 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| 小計 | | | | |
| 合計 | | 89 | 89 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

| 区分 | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 403 | 1,146 | 743 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | | | |
| 小計 | | 403 | 1,146 | 743 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 564 | 504 | 60 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | | | |
| 小計 | | 564 | 504 | 60 |
| 合計 | | 967 | 1,650 | 683 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はない。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 324 |
| 社債 | 13 |
| 合計 | 337 |

(2) 関連会社株式

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------------------|
| 関連会社株式 | 445 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

| 内容 | 種類 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) |
|----|---------|---------------|------------------|
| 債券 | 国債・地方債等 | 89 | |
| | 社債 | 13 | |
| | その他 | | |
| | 合計 | 102 | |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

| 区分 | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 502 | 1,896 | 1,394 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | | | |
| 小計 | | 502 | 1,896 | 1,394 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 565 | 535 | 30 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | | | |
| 小計 | | 565 | 535 | 30 |
| 合計 | | 1,067 | 2,431 | 1,364 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 318 |

(2) 関連会社株式

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------------------|
| 関連会社株式 | 383 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| (1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。また、当社は金利変動リスクの回避を目的に、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を行っている。 | (1) 取引の内容及び利用目的等 同左 |
| (2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、為替リスク・ヘッジ、金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはない。また、為替予約取引は、連結貸借対照表に計上された営業未収入金、営業未払金及びそれらの契約額の範囲で行うこととし、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で行うこととしている。 | (2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、為替リスク・ヘッジ、金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはない。また、為替予約取引は、連結貸借対照表に計上された売掛金、買掛金及びそれらの契約額の範囲で行うこととし、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で行うこととしている。 |
| (3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社は、国内の信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと判断している。また、当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有している。 | (3) 取引に係るリスクの内容 同左 |
| (4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に係る社内管理規程に従い、為替予約取引は、海外取引担当部署及び経理部にて、金利スワップ取引は経理部にて取引の実行、管理を行っている。 | (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 |
| (5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。 | (5) その他 同左 |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成18年3月31日) | | | |
|---------------|--------|---------------------|-----------------------------|-------------|---------------|---------------------|-----------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | 250 | | 258 | 8 | 469 | | 471 | 2 |

(注) 時価は、先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

該当事項無し。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|-------------|--------|----------------|-------------|-------------|---------------|-----------------|----------|---|----------------|----------|------|--------|-------------|--------------|----------------|---|--------|---------------|-----------------|-----------|-------|--|----------------|-----------|-------------|----------|-------|--|-----------------------|-----------|--------|--------|-------|--|--------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,419百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,250百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">22,169百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,280百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">12,889百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">12,894百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> | 退職給付債務 | 35,419百万円 | 年金資産 | 13,250百万円 | <hr/> | | 未積立退職給付債務(+) | 22,169百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 9,280百万円 | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 12,889百万円 | 前払年金費用 | 5百万円 | <hr/> | | 退職給付引当金(-) | 12,894百万円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,762百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,995百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">17,767百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,606百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">11,161百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">11,337百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> | 退職給付債務 | 33,762百万円 | 年金資産 | 15,995百万円 | <hr/> | | 未積立退職給付債務(+) | 17,767百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 6,606百万円 | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 11,161百万円 | 前払年金費用 | 176百万円 | <hr/> | | 退職給付引当金(-) | 11,337百万円 |
| 退職給付債務 | 35,419百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 13,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 22,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 9,280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 12,889百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 12,894百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 33,762百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 15,995百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 17,767百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 6,606百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 11,161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 11,337百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,007百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> | 勤務費用 | 1,866百万円 | 利息費用 | 586百万円 | 期待運用収益 | 230百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 785百万円 | <hr/> | | 退職給付費用(+ + +) | 3,007百万円 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金251百万円を特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> | 勤務費用 | 1,666百万円 | 利息費用 | 561百万円 | 期待運用収益 | 239百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 938百万円 | <hr/> | | 退職給付費用(+ + +) | 2,926百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 1,866百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 586百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + +) | 3,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 1,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 561百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 938百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + +) | 2,926百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.7% ~ 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0% ~ 2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年 ~ 20年</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 1.7% ~ 2.5% | | 期待運用収益率 | 0.0% ~ 2.0% | | 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 ~ 20年 | | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.7% ~ 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0% ~ 2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年 ~ 25年</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 1.7% ~ 2.5% | | 期待運用収益率 | 1.0% ~ 2.0% | | 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 ~ 25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.7% ~ 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 0.0% ~ 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 ~ 20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.7% ~ 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% ~ 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 ~ 25年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------------|----------|--------------------|----------|----------------------|----------|----------|-----------|-----------|----------|--------------|--------|-------------------|-------|---|----------|-------|----------|--|--------------------|----------|--------------|----------|------------------|----------|-------------------|--------|-----|----------|-------------------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|----------|--------------|--------|-----|-------|----------|----------|--|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,514百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,915百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,549百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,251百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,229百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,971百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,290百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,939百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金限度超過額 | 2,514百万円 | 退職給付引当金限度超過額 | 4,915百万円 | 減価償却超過額 | 1,549百万円 | その他 | 2,251百万円 | 繰延税金資産合計 | 11,229百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 3,971百万円 | その他有価証券評価差額金 | 300百万円 | その他 | 19百万円 | 繰延税金負債合計 | 4,290百万円 | | 6,939百万円 | <p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,493百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,737百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,570百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,189百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,153百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,730百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,459百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金限度超過額 | 2,139百万円 | 退職給付引当金限度超過額 | 4,493百万円 | 減価償却超過額 | 1,772百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 429百万円 | その他 | 2,737百万円 | 繰延税金資産小計 | 11,570百万円 | 評価性引当額 | 1,381百万円 | 繰延税金資産合計 | 10,189百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 4,153百万円 | その他有価証券評価差額金 | 565百万円 | その他 | 12百万円 | 繰延税金負債合計 | 4,730百万円 | | 5,459百万円 |
| 賞与引当金限度超過額 | 2,514百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金限度超過額 | 4,915百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 1,549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 11,229百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,971百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6,939百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金限度超過額 | 2,139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金限度超過額 | 4,493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 1,772百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 429百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 11,570百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 10,189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 4,153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 565百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,730百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5,459百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.3% | 住民税均等割 | 1.0% | 減損損失 | 1.5% | その他 | 4.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.6% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>I T 投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.4% | 住民税均等割 | 1.4% | 子会社欠損金等に係る評価性引当額 | 7.2% | I T 投資促進税制による税額控除 | 1.1% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.4% | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社欠損金等に係る評価性引当額 | 7.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| I T 投資促進税制による税額控除 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 国内物流事業 (百万円) | 国際物流事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 営業収入及び営業損益 | | | | | | |
| 営業収入 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する営業収入 | 194,051 | 58,166 | 18,698 | 270,915 | | 270,915 |
| (2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高 | | | 5,824 | 5,824 | (5,824) | |
| 計 | 194,051 | 58,166 | 24,522 | 276,739 | (5,824) | 270,915 |
| 営業費用 | 180,371 | 56,272 | 23,389 | 260,032 | 2,049 | 262,081 |
| 営業利益 | 13,680 | 1,894 | 1,133 | 16,707 | (7,873) | 8,834 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 130,313 | 23,327 | 25,011 | 178,651 | 20,955 | 199,606 |
| 減価償却費 | 5,015 | 472 | 1,285 | 6,772 | 681 | 7,453 |
| 減損損失 | 824 | | | 824 | 345 | 1,169 |
| 資本的支出 | 9,918 | 582 | 947 | 11,447 | 236 | 11,683 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 国内物流事業 (百万円) | 国際物流事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 202,699 | 63,645 | 19,379 | 285,723 | | 285,723 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 5,811 | 5,811 | (5,811) | |
| 計 | 202,699 | 63,645 | 25,190 | 291,534 | (5,811) | 285,723 |
| 営業費用 | 187,640 | 61,637 | 24,492 | 273,769 | 1,804 | 275,573 |
| 営業利益 | 15,059 | 2,008 | 698 | 17,765 | (7,615) | 10,150 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 128,953 | 26,125 | 23,265 | 178,343 | 22,631 | 200,974 |
| 減価償却費 | 5,258 | 545 | 1,391 | 7,194 | 359 | 7,553 |
| 資本的支出 | 5,049 | 447 | 699 | 6,195 | 127 | 6,322 |

(注) 1 事業区分は、売上高又は営業収入集計区分によっている。

2 各事業区分は下記のとおりである。

国内物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国内物流事業」

国際物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国際物流事業」

その他事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「その他事業」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,889百万円、当連結会計年度7,611百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度53,699百万円、当連結会計年度57,582百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券・預け金)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------|---------|-------------------|-----------------|--------------------------|--------------|--------------------------|----------|---------------|---------------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)日立製作所 | 東京都千代田区 | 282,033 | 電子電気機械器具等の製造・販売 | 被所有 直接 53.7 間接 5.7 | 転籍8人 兼任2人 | 運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入 | 運送及び作業受託 | 26,561 | 営業未収入金 | 8,721 |
| | | | | | | | | 資金の預入 | 2,649 | 預け金 | 28,229 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 16 | 投資その他の資産(預け金) | 300 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|--------------------------|-------|-------------------|-----------------------|-------------------|--------|--------------------|----------|---------------|--------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株) | 東京都港区 | 25,000 | 家電品および周辺システムの開発・製造・販売 | なし | なし | 運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借 | 運送及び作業受託 | 9,163 | 営業未収入金 | 2,036 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------|---------|-------------------|-----------------|---------------------------|--------------|--------------------------|----------|---------------|---------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | ㈱日立製作所 | 東京都千代田区 | 282,034 | 電子電気機械器具等の製造・販売 | 被所有 直接 53.3 間接 5.7 | 転籍7人 兼任2人 | 運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入 | 運送及び作業受託 | 26,007 | 売掛金 | 8,176 |
| | | | | | | | | 資金の預入 | 3,645 | 預け金 | 31,895 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 21 | 投資その他の資産(預け金) | 300 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|------------------------|-------|-------------------|-----------------------|---------------------------|------------|--------------------|----------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション㈱ | 東京都港区 | 25,000 | 家電品および周辺システムの開発・製造・販売 | なし | なし | 運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借 | 運送及び作業受託 | 8,454 | 売掛金 | 2,025 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,103.74円 | 1株当たり純資産額 | 1,144.72円 |
| 1株当たり当期純利益 | 58.33円 | 1株当たり当期純利益 | 44.37円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 6,651 | 5,089 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 140 | 139 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (140) | (139) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 6,511 | 4,950 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 111,620 | 111,570 |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 208 | 71 | 2.85 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 16,000 | 16,000 | 0.62 | 平成20年～平成22年 |
| 合計 | 16,208 | 16,071 | | |

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 4,000 | | 6,000 | 6,000 |

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | | 1,054 | | 919 | |
| 2 | 1・8 | | 1,502 | | 1,037 | |
| 3 | | | | | 44,997 | |
| 4 | 1 | | 43,324 | | | |
| 5 | | | 29 | | 35 | |
| 6 | | | 1,717 | | 1,703 | |
| 7 | 1 | | 28,229 | | 31,895 | |
| 8 | 1 | | 3,675 | | 2,300 | |
| 9 | | | 824 | | 733 | |
| | | | 168 | | 109 | |
| | | | 80,190 | 48.0 | 83,513 | 49.3 |
| 流動資産合計 | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 | 3 | 63,317 | | 61,534 | | |
| | | 減価償却累計額 | 31,937 | 32,274 | 29,259 | |
| 2 | | 5,138 | | 5,021 | | |
| | | 減価償却累計額 | 1,687 | 3,568 | 1,453 | |
| 3 | | 10,357 | | 10,262 | | |
| | | 減価償却累計額 | 1,803 | 8,660 | 1,601 | |
| 4 | 4 | 5,828 | | 4,999 | | |
| | | 減価償却累計額 | 596 | 4,371 | 627 | |
| 5 | | 4,691 | | 4,674 | | |
| | | 減価償却累計額 | 1,160 | 3,487 | 1,187 | |
| 6 | 4 | | 28,542 | | 29,488 | |
| 7 | | | | | 1 | |
| | | | 65,727 | 39.4 | 63,621 | 37.6 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 | | | | | 216 | |
| 2 | | | 57 | | 57 | |
| 3 | | | 2,804 | | 2,987 | |
| 4 | | | 181 | | 177 | |
| | | | 3,044 | 1.8 | 3,438 | 2.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 | | | 1,801 | | 2,508 | |
| 2 | | | 3,936 | | 4,034 | |
| 3 | | | 131 | | 4 | |
| 4 | | | 86 | | 156 | |
| 5 | | | 94 | | 96 | |
| 6 | | | 3,022 | | 3,560 | |
| 7 | | | 269 | | 216 | |
| 8 | | | 1,480 | | 842 | |
| 9 | | | 5,486 | | 5,479 | |
| 10 | | | 1,787 | | 1,824 | |
| | | | 55 | | 55 | |
| | | | 18,041 | 10.8 | 18,668 | 11.0 |
| 投資その他の資産合計 | | | | | | |
| 固定資産合計 | | | | | | |
| 資産合計 | | | | | | |
| | | | 167,004 | 100.0 | 169,241 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 2 | | | 16,055 | |
| 2 | 2 | 15,574 | | | |
| 3 | 2 | 4,440 | | 3,646 | |
| 4 | | 4,477 | | 4,381 | |
| 5 | | 1,635 | | 1,398 | |
| 6 | | 40 | | 508 | |
| 7 | | 302 | | 312 | |
| 8 | 2・ 3 | 8,443 | | 9,931 | |
| 9 | | 1,265 | | 1,197 | |
| 10 | | 117 | | 62 | |
| 流動負債合計 | | 36,297 | 21.7 | 37,495 | 22.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 16,000 | | 16,000 | |
| 2 | | 9,625 | | 8,083 | |
| 3 | | 654 | | 607 | |
| 4 | 3 | 1,914 | | 1,896 | |
| 固定負債合計 | | 28,194 | 16.9 | 26,586 | 15.7 |
| 負債合計 | | 64,491 | 38.6 | 64,081 | 37.9 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | 5 | 16,802 | 10.1 | 16,802 | 9.9 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | | |
| | | 13,424 | | 13,424 | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | | |
| 1 | | 0 | | 1 | |
| 資本剰余金合計 | | 13,425 | 8.0 | 13,426 | 7.9 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | | |
| | | 4,200 | | 4,200 | |
| (2) 任意積立金 | | | | | |
| 1 | | 350 | | 350 | |
| 2 | | 2,875 | | 5,693 | |
| 3 | | 58,304 | | 58,604 | |
| (3) 当期末処分利益 | | | | | |
| 利益剰余金合計 | | 72,061 | 43.2 | 74,381 | 44.0 |
| その他有価証券評価差額金 | | 356 | 0.2 | 720 | 0.4 |
| 自己株式 | | 133 | 0.1 | 171 | 0.1 |
| 資本合計 | | 102,513 | 61.4 | 105,159 | 62.1 |
| 負債資本合計 | | 167,004 | 100.0 | 169,241 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 国内物流事業売上高 | | | | 189,369 | |
| 2 国際物流事業売上高 | | | | 30,905 | |
| 3 その他事業売上高 | | | | 2,959 | |
| 営業収入 | | | | 223,233 | 100.0 |
| 1 国内物流事業収入 | | 184,539 | | | |
| 2 国際物流事業収入 | | 28,854 | | | |
| 3 その他事業収入 | | 3,504 | 216,897 | | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | | | |
| 1 国内物流事業売上原価 | | | | 177,572 | |
| 2 国際物流事業売上原価 | | | | 30,320 | |
| 3 その他事業売上原価 | | | | 2,517 | |
| 営業原価 | | | | 210,409 | 94.3 |
| 1 国内物流事業原価 | | 173,372 | | | |
| 2 国際物流事業原価 | | 28,182 | | | |
| 3 その他事業原価 | | 3,340 | 204,895 | | 94.5 |
| 売上総利益 | | | | | |
| 営業総利益 | | | 12,002 | | 5.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | |
| 1 人件費 | | 4,695 | | 4,758 | |
| 2 減価償却費 | | 409 | | 387 | |
| 3 賃借料 | | 1,103 | | 941 | |
| 4 広告宣伝費 | | 84 | | 68 | |
| 5 業務委託費 | | 661 | | 675 | |
| 6 その他 | | 1,357 | 8,312 | 1,197 | 3.8 |
| 営業利益 | | | 3,690 | | 1.7 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | 2 | 171 | | 87 | |
| 2 受取配当金 | 3 | 569 | | 1,256 | |
| 3 その他の収益 | | 164 | 905 | 214 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 135 | | 137 | |
| 2 その他の費用 | | 94 | 230 | 121 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 4,364 | | 2.7 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 4 | 6,209 | 6,209 | 705 | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 5 | 14 | | 25 | |
| 2 固定資産減却損 | 6 | 254 | | 628 | |
| 4 事業拠点再構築費用 | 8 | 582 | | 245 | |
| 3 減損損失 | 7 | 1,169 | | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 10 | 2,031 | | 0.9 |
| 税引前当期純利益 | | | 8,542 | | 3.9 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 1,900 | | 1,730 | |
| 法人税等調整額 | | 2,100 | 4,000 | 402 | 0.9 |
| 当期純利益 | | | 4,542 | | 2.1 |
| 前期繰越利益 | | | 2,458 | | |
| 中間配当額 | | | 669 | | |
| 当期末処分利益 | | | 6,331 | | |
| | | | | 5,533 | |

売上原価明細書

1 国内物流事業

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1 人件費 | | 19,288 | 11.1 | 18,471 | 10.4 |
| 2 経費 | | | | | |
| 燃料油脂費 | | 204 | | 195 | |
| 修繕保守費 | | 963 | | 825 | |
| 減価償却費 | | 3,860 | | 4,003 | |
| 租税公課 | | 908 | | 1,095 | |
| 賃借料 | | 9,493 | | 10,083 | |
| 外注費 | | 121,310 | | 127,980 | |
| 材料費 | | 6,719 | | 7,466 | |
| その他 | | 10,623 | | 7,448 | |
| 経費計 | | 154,083 | 88.9 | 159,100 | 89.6 |
| 売上原価計 | | - | | 177,572 | 100.0 |
| 営業原価計 | | 173,372 | 100.0 | - | |

2 国際物流事業

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1 人件費 | | 2,327 | 8.3 | 2,351 | 7.8 |
| 2 経費 | | | | | |
| 燃料油脂費 | | 0 | | 0 | |
| 修繕保守費 | | 34 | | 41 | |
| 減価償却費 | | 136 | | 163 | |
| 租税公課 | | 35 | | 36 | |
| 賃借料 | | 424 | | 505 | |
| 外注費 | | 24,947 | | 26,004 | |
| その他 | | 275 | | 1,215 | |
| 経費計 | | 25,854 | 91.7 | 27,968 | 92.2 |
| 売上原価計 | | - | | 30,320 | 100.0 |
| 営業原価計 | | 28,182 | 100.0 | - | |

3 その他事業

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1 人件費 | | 643 | 19.3 | 398 | 15.8 |
| 2 経費 | | | | | |
| 燃料油脂費 | | 14 | | 9 | |
| 修繕保守費 | | 154 | | 140 | |
| 減価償却費 | | 267 | | 256 | |
| 租税公課 | | 95 | | 100 | |
| 賃借料 | | 72 | | 65 | |
| 外注費 | | 405 | | 274 | |
| その他 | | 1,687 | | 1,271 | |
| 経費計 | | 2,697 | 80.7 | 2,118 | 84.2 |
| 売上原価計 | | - | | 2,517 | 100.0 |
| 営業原価計 | | 3,340 | 100.0 | - | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年5月26日) | | 当事業年度 (平成18年5月25日) | |
|---------------|----------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 6,331 | | 5,533 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 97 | 97 | 40 | 40 |
| 合計 | | | 6,429 | | 5,573 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 669 | | 780 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 2,914 | | 305 | |
| (2) 別途積立金 | | 300 | 3,884 | 1,300 | 2,386 |
| 次期繰越利益 | | | 2,544 | | 3,186 |

(注) 日付は取締役会決議日である。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 | (1) 満期保有目的の債券 ...同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 | 時価法 ...同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品 荷造梱包材料.....移動平均法に基づ く低価法 燃料油脂品.....移動平均法に基づ く低価法 | 貯蔵品 荷造梱包材料.....同左 燃料油脂品.....同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 不動産賃貸事業用資産...定額法 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り である。 建物 7～50年 構築物 10～20年 機械装置 7～12年 車両運搬具 3～5年 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっている。 (3) 長期前払費用...役務の提供期間に わたり均等償却 | (1) 有形固定資産 ...同左 (2) 無形固定資産 ...同左 (3) 長期前払費用 ...同左 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金期末債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してい る。 | (1) 貸倒引当金同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | (2) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することになっている。 (3) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 | (2) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することになっている。 (3) 役員退職慰労引当金 ……同左 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| (固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は1,169百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 | |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「業務委託費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の5/100を超えることになったので区分掲記することに変更した。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「業務委託費」は、425百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた為替差損(当事業年度18百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他の費用」に含めて表示することに変更した。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>当社の貨物輸送事業に係る債権・債務を表す科目として「営業未収入金」、「営業未払金」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「売掛金」、「買掛金」の方が当社の事業内容により適合すると考えられる為、当事業年度より「営業未収入金」を「売掛金」に、「営業未払金」を「買掛金」にそれぞれ変更した。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当社の貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」の方が当社の事業内容により適合すると考えられる為、当事業年度より「営業収入」を「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」にそれぞれ変更した。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|------|--------|----------|-----|-----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|---------|-------|--|--|-------------------------|----------|--|------|-------|-----|----------|-----|-----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|---------|-------|--|--|-------------------------|----------|
| <p>1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">28,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">8,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">8,169百万円</td> </tr> </table> <p>上記に記したものの以外の金額の合計額は、負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は1,755百万円である。</p> <p>3 担保に供している資産 建物のうち70百万円(帳簿価額)は、預り保証金66百万円(預り保証金56百万円、預り金10百万円)の担保に供している。</p> <p>4 圧縮記帳に関する表示 圧縮対象資産の取得価額から、当期圧縮記帳額3百万円(車両3百万円)を控除している。</p> <p>5 授権株数 普通株式 292,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 111,776,714株</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式185,771株である。</p> <p>7 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 再保証</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金 0百万円 に対し債務保証を行っている。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 債権流動化による譲渡高 受取手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,832百万円</td> </tr> </table> <p>8 受取手形裏書譲渡高は、2百万円である。</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 356百万円</p> | 受取手形 | 2百万円 | 営業未収入金 | 9,475百万円 | 預け金 | 28,229百万円 | 短期貸付金 | 3,675百万円 | 差入保証金 | 2,502百万円 | 営業未払金 | 8,408百万円 | 預り金 | 8,169百万円 | (1) 再保証 | 46百万円 | (2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金 0百万円 に対し債務保証を行っている。 | | (3) 債権流動化による譲渡高 受取手形 | 1,832百万円 | <p>1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">31,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">9,790百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産 建物のうち60百万円(帳簿価額)は、預り保証金56百万円(預り保証金46百万円、預り金10百万円)の担保に供している。</p> <p>4 圧縮記帳に関する表示 圧縮対象資産の取得価額から、当期圧縮記帳額11百万円(車両10百万円、土地0百万円)を控除している。</p> <p>5 授権株数 普通株式 292,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 111,776,714株</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式221,218株である。</p> <p>7 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 再保証</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金 0百万円 に対し債務保証を行っている。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 債権流動化による譲渡高 受取手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,980百万円</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 720百万円</p> | 受取手形 | - 百万円 | 売掛金 | 9,153百万円 | 預け金 | 31,895百万円 | 短期貸付金 | 2,300百万円 | 差入保証金 | 2,502百万円 | 買掛金 | 9,244百万円 | 未払金 | 1,871百万円 | 預り金 | 9,790百万円 | (1) 再保証 | 79百万円 | (2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金 0百万円 に対し債務保証を行っている。 | | (3) 債権流動化による譲渡高 受取手形 | 1,980百万円 |
| 受取手形 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業未収入金 | 9,475百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 28,229百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 3,675百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 2,502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業未払金 | 8,408百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 8,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 再保証 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金 0百万円 に対し債務保証を行っている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 債権流動化による譲渡高 受取手形 | 1,832百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 9,153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 31,895百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 2,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 2,502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 9,244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 1,871百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 9,790百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 再保証 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金 0百万円 に対し債務保証を行っている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 債権流動化による譲渡高 受取手形 | 1,980百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|--|--|--|
| 1 | 関係会社に係る営業費用 92,334百万円 | 1 | 関係会社に係る営業費用 99,818百万円 |
| 2 | 関係会社に係る受取利息 161百万円 | 2 | |
| 3 | 関係会社に係る受取配当金 537百万円 | 3 | 関係会社に係る受取配当金 1,219百万円 |
| 4 | 固定資産売却益の資産種類別内訳 土地 6,195百万円 車両運搬具他 13 計 6,209 | 4 | 固定資産売却益の資産種類別内訳 土地 562百万円 建物 141 車両運搬具他 2 計 705 |
| 5 | 固定資産売却損の資産種類別内訳 車両運搬具 13百万円 工具器具備品他 0 計 14 | 5 | 固定資産売却損の資産種類別内訳 車両運搬具 24百万円 工具器具備品他 0 計 25 |
| 6 | 固定資産減却損の資産種類別内訳 建物 166百万円 構築物 9 機械装置 14 車両運搬具 7 工具器具備品 40 無形固定資産 17 計 254 | 6 | 固定資産減却損の資産種類別内訳 建物 502百万円 構築物 11 機械装置 22 車両運搬具 11 工具器具備品 36 無形固定資産 44 計 628 |

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|--------|-----|--------|-------------|-----|--------|-----|--------|---|--------|-----|------------|-----|-------|-----|--------|------------|-----|--------|---|--------|---|
| <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">物流センター</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">神奈川県 秦野市</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新潟県 妙高市</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">千葉県 船橋市</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っている。上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上している。また資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価している。</p> <p>8 事業拠点再構築費用 事業拠点の移転に伴う原状回復費用等の費用 582百万円</p> | 用途 | 場 所 | 種 類 | 金 額 | 物流センター | 神奈川県 秦野市 | 土 地 | 130百万円 | 建 物 | 693百万円 | 計 | 824百万円 | 遊休地 | 新潟県 妙高市 | 土 地 | 42百万円 | 土 地 | 302百万円 | 千葉県 船橋市 | 土 地 | 302百万円 | 計 | 345百万円 | <p>7</p> <p>8 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等 245百万円</p> |
| 用途 | 場 所 | 種 類 | 金 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物流センター | 神奈川県 秦野市 | 土 地 | 130百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建 物 | 693百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 824百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 | 新潟県 妙高市 | 土 地 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土 地 | 302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千葉県 船橋市 | 土 地 | 302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|---|---------------|---------------------|--------------|-------------|---|---------------|---------------------|--------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 機械装置 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | 機械装置 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額 相当額 | 2,780 | 2,110 | 176 | 5,066 | 取得価額 相当額 | 4,278 | 2,540 | 15 | 6,834 |
| 減価償却 累計額 相当額 | 502 | 807 | 62 | 1,372 | 減価償却 累計額 相当額 | 1,141 | 1,067 | 6 | 2,215 |
| 期末残高 相当額 | 2,277 | 1,302 | 114 | 3,694 | 期末残高 相当額 | 3,137 | 1,473 | 8 | 4,619 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 753百万円 | | | | | 970百万円 | | | | |
| 3,138百万円 | | | | | 3,838百万円 | | | | |
| 3,892百万円 | | | | | 4,809百万円 | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 1,197百万円 | | | | | 1,132百万円 | | | | |
| 1,027百万円 | | | | | 995百万円 | | | | |
| 253百万円 | | | | | 195百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | | ...同左 | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | | 利息相当額の算定方法 | | | | |
| ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | | | | | ...同左 | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | 未経過リース料 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 480百万円 | | | | | 690百万円 | | | | |
| 9,417百万円 | | | | | 8,332百万円 | | | | |
| 9,898百万円 | | | | | 9,023百万円 | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金限度超過額 1,142百万円 退職給付引当金限度超過額 3,646百万円 役員退職慰労引当金 286百万円 減価償却超過額 1,226百万円 その他 1,072百万円 繰延税金資産合計 7,375百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 3,907百万円 その他有価証券評価差額金 269百万円 繰延税金負債合計 4,176百万円 (繰延税金資産の純額) 3,198百万円 | 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金限度超過額 1,168百万円 退職給付引当金限度超過額 3,289百万円 役員退職慰労引当金 247百万円 減価償却超過額 1,385百万円 その他 1,574百万円 繰延税金資産小計 7,665百万円 評価性引当額 523百万円 繰延税金資産合計 7,142百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 4,089百万円 その他有価証券評価差額金 507百万円 繰延税金負債合計 4,596百万円 (繰延税金資産の純額) 2,545百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9% 住民税均等割 1.3% 減損損失 2.3% その他 2.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8% | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3% 住民税均等割 1.9% I T 投資促進税制による税額控除 1.9% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1% |

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 918.65円 | 1株当たり純資産額 | 942.67円 |
| 1株当たり当期純利益 | 40.69円 | 1株当たり当期純利益 | 33.79円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 4,542 | 3,769 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,542 | 3,769 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 111,620 | 111,570 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|----------------------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 福山通運(株) | 1,001,000 | 505 |
| | | 日立化成工業(株) | 66,500 | 224 |
| | | 日立建機(株) | 70,000 | 217 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 85.32 | 153 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 151 | 145 |
| | | (株)岡村製作所 | 120,000 | 138 |
| | | (株)世界貿易センタービルディング | 200,000 | 100 |
| | | 日立キャピタル(株) | 38,724 | 91 |
| | | キャノン販売(株) | 34,500 | 87 |
| | | 日立電線(株) | 123,490 | 82 |
| | | その他(61銘柄) | 1,047,580 | 761 |
| 計 | | 2,702,031 | 2,508 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 63,317 | 217 | 2,000 | 61,534 | 32,274 | 2,433 | 29,259 |
| 構築物 | 5,138 | 14 | 131 | 5,021 | 3,568 | 237 | 1,453 |
| 機械装置 | 10,357 | 196 | 291 (10) | 10,262 | 8,660 | 376 | 1,601 |
| 車両運搬具 | 5,828 | 328 | 1,158 | 4,999 | 4,371 | 221 | 627 |
| 工具器具備品 | 4,691 | 421 | 438 (0) | 4,674 | 3,487 | 362 | 1,187 |
| 土地 | 28,542 | 982 | 37 | 29,488 | | | 29,488 |
| 建設仮勘定 | | 39 | 38 | 1 | | | 1 |
| 有形固定資産計 | 117,877 | 2,201 | (10) 4,095 | 115,983 | 52,362 | 3,631 | 63,621 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | | 270 | | 270 | 54 | 54 | 216 |
| 借地権 | 57 | | | 57 | | | 57 |
| ソフトウェア | 4,705 | 1,615 | 461 | 5,859 | 2,872 | 1,025 | 2,987 |
| その他 | 240 | | 0 | 240 | 62 | 3 | 177 |
| 無形固定資産計 | 5,003 | 1,885 | 461 | 6,427 | 2,988 | 1,083 | 3,438 |
| 長期前払費用 | 610 | 43 | 3 | 651 | 434 | 96 | 216 |

(注) 1. 当期増加額及び減少額の内容は次のとおりである。

 建物(減少)・・・ 独身寮(千葉県松戸市)有姿減却 475百万円
 ・・・ 独身寮(千葉県柏市)有姿減却 255百万円
 ・・・ 独身寮(茨城県ひたちなか市)有姿減却 193百万円

2. 当期減少額のうち()内は内数で国庫補助金等、収用等により取得価額から控除した圧縮記帳額である。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|-----------------------------------|---------------|-------|-------|---------------|
| 資本金 (百万円) | | 16,802 | | | 16,802 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注1) (株) | (111,776,714) | () | () | (111,776,714) |
| | 普通株式 (百万円) | 16,802 | | | 16,802 |
| | 計 (株) | (111,776,714) | () | () | (111,776,714) |
| | 計 (百万円) | 16,802 | | | 16,802 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) | 13,152 | | | 13,152 |
| | (資本準備金) 合併差益 (百万円) | 271 | | | 271 |
| | (資本準備金) 再評価積立金 (百万円) | 0 | | | 0 |
| | (その他資本剰余金) (注2) 自己株式処分差益 (百万円) | 0 | 1 | | 1 |
| | 計 (百万円) | 13,425 | 1 | | 13,426 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 4,200 | | | 4,200 |
| | (任意積立金) 損害賠償積立金 (百万円) | 350 | | | 350 |
| | (任意積立金) (注3) 固定資産圧縮積立金 (百万円) | 2,875 | 2,914 | 97 | 5,693 |
| | (任意積立金) (注3) 別途積立金 (百万円) | 58,304 | 300 | | 58,604 |
| | 計 (百万円) | 65,730 | 3,216 | 97 | 68,847 |

(注1) 当期末における自己株式数は221,218株である。

(注2) その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。

(注3) 任意積立金の当期の増加及び減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金(注) | 223 | 164 | | 223 | 164 |
| 役員退職慰労引当金 | 654 | 156 | 203 | | 607 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) | 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|------|---------|
| 現金 | 5 | 定期預金 | 30 |
| 預金 | | | |
| 当座預金 | 4 | | |
| 普通預金 | 880 | 合計 | 919 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) | 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|-----|---------|
| (株)ミカド | 83 | その他 | 749 |
| 立川ブラインド工業(株) | 60 | | |
| (株)第一興商 | 55 | | |
| 日立電線ロジテック(株) | 44 | | |
| (株)シーリージャパン | 44 | 合計 | 1,037 |

期日別内訳

| 期日 | 平成18年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月以降 | 合計 |
|---------|-------------|----|-----|-----|----|----|-------|-------|
| 金額(百万円) | 213 | 92 | 243 | 409 | 77 | | | 1,037 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) | 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|-----|---------|
| (株)日立製作所 | 8,176 | その他 | 30,134 |
| 日立ホーム・アンド・ ライフ・ソリューション(株) | 2,024 | | |
| (株)ルネサステクノロジ | 1,840 | | |
| アディダスジャパン(株) | 1,489 | | |
| イオン(株) | 1,331 | 合計 | 44,997 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| 43,324 | 244,624 | 242,951 | 44,997 | 84.4% | 2.21ヶ月 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等を含めて表示している。

貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 燃料油脂品 | 9 |
| 荷造梱包材料 | 26 |
| 合計 | 35 |

預け金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)日立製作所 | 31,895 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) | 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|-----|---------|
| 関西日立物流サービス(株) | 1,258 | その他 | 10,904 |
| 南関東日立物流サービス(株) | 1,141 | | |
| 中部日立物流サービス(株) | 1,025 | | |
| 西関東日立物流サービス(株) | 940 | | |
| 東日本日立物流サービス(株) | 784 | 合計 | 16,055 |

預り金

| 相手先 | 金額(百万円) | 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|-----|---------|
| (株)日立トラベルビューロー | 1,652 | その他 | 3,438 |
| 関西日立物流サービス(株) | 1,650 | | |
| 南関東日立物流サービス(株) | 1,190 | | |
| 東日本日立物流サービス(株) | 1,000 | | |
| 日新運輸(株) | 1,000 | 合計 | 9,931 |

長期借入金

| 借入先 | 借入金残高(百万円) |
|--------------------------|------------|
| (株)みずほコーポレート銀行シンジケート・ローン | 6,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行シンジケート・ローン | 2,000 |
| 信金中央金庫 | 2,000 |
| 日本生命保険相互会社 | 1,000 |
| 第一生命保険相互会社 | 1,000 |
| 住友生命保険相互会社 | 1,000 |
| 富国生命保険相互会社 | 1,000 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 1,000 |
| 茨城県信用農業協同組合連合会 | 1,000 |
| 合計 | 16,000 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 25,495 |
| 年金資産 | 10,110 |
| 未認識数理計算上の差異 | 7,301 |
| 合計 | 8,083 |

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 決算期 | 3月末日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月末日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに当社が特に必要を認めた株式数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 (注1) |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | 東京証券代行株式会社 大阪営業所 (注2) 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 発行する株券1枚につき、その印紙税相当額に発行に要する費用を加算した金額 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき、10,000円 |
| 株券登録料 | 株券1枚につき、500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | 東京証券代行株式会社 大阪営業所 (注2) 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 (注3)(注4) |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

- (注) 1. 平成17年9月30日開催の取締役会決議により、平成18年1月1日付で、1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。
2. 東京証券代行株式会社大阪営業所は、平成18年7月18日をもって、取次を終了する予定である。
3. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。
4. 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、電子公告を当会社の公告方法としている(ホームページアドレス <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社である。

| | |
|---------|--------------------------------|
| 親会社等の名称 | 株式会社日立製作所 |
| 上場証券取引所 | 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト、ニューヨーク |

(注) フランクフルト証券取引所については、上場廃止を申請中である。なお、ルクセンブルグ証券取引所については平成18年6月1日をもって、ユーロネクスト・アムステルダム及びユーロネクスト・パリ各証券取引所については、平成18年6月12日をもって、それぞれ上場を廃止した。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書（代表執行役の異動）を平成17年4月1日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成17年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第47期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
平成17年12月26日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書（代表執行役の異動）を平成18年4月3日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社日立物流

執行役社長 山本 博巳 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社日立物流

執行役社長 山本 博巳 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 辺 憲 雄 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 青 柳 好 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

